

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2020
7

ISSN 1340-8917

サードプレイス・共創の場

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／「福島ならではの」地域づくりに向けて

内堀雅雄（福島県知事）

特集

サードプレイス・共創の場

- | | | | |
|----|---------|---------------------|-------------------------------|
| 2 | 基調論文 | 地域のつながりをつくる結節点 | 石山恒貴（ <small>（基調論文執筆）</small> |
| 6 | 秋田県 | 共創の場づくりで避けるべき「3密」 | 中嶋結也 |
| 8 | 山梨県韮崎市 | 地元の子が地元にいるうちにできること | 西田 遙 |
| 10 | 沖縄県北中城村 | 花と緑に囲まれた芸術の里づくり | 外間 裕 |
| 12 | 基調論文 | サードプレイスの都市的側面と今日的課題 | 小笠原伸（ <small>（基調論文執筆）</small> |

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|----------|----------------------|-------|
| ●栃木県 | 若者が集う場から始まる地域の課題解決 | 古河大輔 |
| ●東京都文京区 | 新たなつながりにフミコム | 根本真紀 |
| ●長野県塩尻市 | 市民交流センターの中核を担う図書館 | 上條史生 |
| ●静岡県牧之原市 | 子どもたちの駄菓子屋が交流の場に | 山本正己 |
| ●京都府福知山市 | 一人ひとりに寄り添いながら対応 | 足立喜代美 |
| ●京都府木津川市 | 人が集い、何かが生まれる場づくり | 加藤史江 |
| ●岡山県真庭市 | 元気あふれる放課後等デイサービス | 長綱かほり |
| ●山口県長門市 | 木育を通して社会参加 | 岩本美枝 |
| ●福岡県那珂川市 | ベッドタウン、そして帰路のサードプレイス | 森重裕喬 |

レギュラーレポート

- | | | |
|----|-----------------|---|
| 16 | 2019年度 国内調査報告 | 島根県松江市
「ビューティー」で観光地再興 |
| 18 | 2019年度 国内調査報告 | 高知県高知市
子どもと共につくり上げる地域 |
| 20 | 移住・定住・交流推進支援事業 | 鹿児島県喜界町
地域資源を活用した都市部との交流
<small>吉住広夢</small> |
| 22 | 海外調査報告 | タイ・バンコク
タイに学ぶ医療ツーリズム |
| 23 | 海外調査報告 | ドイツ
地域への愛着を育むまちづくり |
| 24 | 海外調査報告 | 英国・スコットランド
スコットランドのウイスキーツーリズム |
| 26 | 地方創生ヘーウッドスタート宣言 | 長崎県松浦市
ウッドスタートから始まる新しい子育て支援
<small>柴山政博</small> |
| 27 | 首長の思い | コロナ禍と2年連続の社会増
<small>野口市太郎（長崎県五島市長）</small> |

グラビア

- | | | |
|----|----------|----------|
| 28 | 都道府県漫遊 | 【京都府】 |
| 表3 | 手前みそですが… | 【茨城県古河市】 |



満天の星は息をのむ美しさ

問い合わせ先 阿智屋神観光局
(0265・43・3001)
(写真提供 阿智村)

阿智村は長野県の南端、下伊那郡の西南に位置し、南信州最大の温泉郷となる屋神温泉郷や、約40キロにわたり一万本植えられている美しい花桃など、一年を通じて多くの観光客でにぎわいます。

阿智村の星空は2006年度、環境省が実施した全国星空継続観察で、星が最も輝いて見える場所第1位に選ばれました。それを機に、阿智村ではこれを観光資源と捉え、「スタービレッジ阿智」をうたい文句に、「日本一の星空ナイトツアー」を実施しています。

ロープウェイで街の光が届かない標高1400以上の地点まで上がり、カウントダウンにより照明が一斉に消灯されると、眼前に満天の星が現われます。

澄んだ空気と、日常を忘れさせる大自然の中で目の当たりにする星空は、息をのむ美しさです。

皆様のお越しを、心よりお待ちしております。

天空の楽園 日本一の星空ナイトツアー

表紙

(長野県阿智村)

「福島ならではの」の地域づくりに向けて

福島県知事 ● 内堀 雅雄



福島県は、全国で3番目に広い面積を有し、雄大な自然をはじめ、奥深い歴史や伝統文化、きれいな水と肥沃な大地が育む農産物、心温かで実直な県民性など、誇るべき魅力が数多くあります。

しかし、2011年3月の東日本大震災と原発事故により、本県は地震、津波に加え、原子力災害という未曾有の複合災害に見舞われ、甚大な被害を受けました。あれから9年余、県民の皆さんの懸命なご努力と国内外からの温かいご支援により、福島県は一步步復興の歩みを進めてまいりました。

原発事故に伴って設定された避難指示区域も、震災直後は県面積の約12%を占めておりましたが、インフラの復旧や除染の進捗等によって避難指示の解除が進み、現在は約2・4%にまで縮小しております。

一方で、今もなお約4万人の方々が県内外で避難生活を続けておられるほか、根強く残る風評と加速する震災の記憶の風化、急速な人口減少など、本県は、いまだ様々な重い課題を抱えております。

このように、現在の福島県は、復興に向けて輝きを増してきた「光」の部分と、様々な分野で困難に直面している「影」の部分が混在している状況にあり、いかにして、この「影」の部分を薄め、「光」の部分をより大きくするか、日々、挑戦を続けているところです。

中でも、最優先で取り組まなければならないのが、「避難地域の復興・再生」です。本県では、古里に帰還された方々の生業の再生、医療・介護提供体制の構築など、住民の皆さんが安心して暮らせる環境づくりに取り組むとともに、被災地域における産業基盤の再構築を図るため、国家プロジェクトである「福島イノベーション・コースト構想」を進めております。

既に、陸・海・空のフィールドロボットを主な対象として、実際の使用環境を再現しながら、研究開発や実証試験を行うことができる一大拠点、「福島ロボットテストフィールド」が本年3月に全面開所したほか、今夏には、世界最大の水素製造拠点となる「福島水素エネルギー

研究フィールド」が本格運用を開始する予定です。こうした新たな時代をリードする新産業の創出を積極的に推進し、福島復興の要である成長産業の育成・集積を図ってまいります。

そして、本県が抱えるもう一つの大きな課題が「地方創生」、人口減少対策です。福島県は、震災と原発事故により、国内の他地域に先行して様々な課題が顕在化している状況にあります。どんな困難にも屈することなく、ひたすら挑戦を続ける県民の姿を見て、「福島に行けば何か新しいことが出来るかもしれない」「一緒に新しい福島を創っていきたい」という挑戦の機運が醸成されつつあります。

こうした状況に加え、震災以降、本県を応援してくださる多くの企業や団体の方々と様々な「共働」を重ねてきたことや、首都圏との近接性、魅力ある地域資源、温かな県民性など、福島のリソースを最大限にいかした地方創生を図るため、今年度、新たに策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づく取り組みをスタートいたしました。当該戦略の下、「ひと」「しごと」「暮らし」「人の流れ」の4本柱に基づく取り組みを強力に押し進め、地域づくりや移住・定住の促進など、「挑戦県ふくしま」ならではの地方創生を進めてまいります。

最後に、現在、新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本中、世界中が前例のない困難に直面しておりますが、そんな時だからこそ、思い返したい言葉があります。

「私たちに変えられることが二つある。一つは自分自身。もう一つは未来だ」

これは、本県が生んだ世界的医学者、野口英世博士の言葉です。

福島県は、未曾有の複合災害を始め、昨春秋の台風災害、さらには新型コロナウイルス感染症と、二重三重の困難に見舞われていますが、博士の言葉を胸に、将来世代が誇りに思える未来を創るため、これからも挑戦を続けてまいりますので、引き続き、「挑戦県ふくしま」への応援をよろしく願います。

地域のつながりをつくる結節点

―目的交流型サードプレイスの役割と効果―



法政大学大学院政策創造研究科教授

● 石山 恒貴

はじめに

家庭（第1の場）でも職場（第2の場）でもない第3の居心地の良い場所であるサードプレイスの、地域における役割と効果に注目が集まっている。本稿では、地域の中におけるサードプレイスとはどのようなものか、なぜ注目が集まるのか、また、その役割と効果について考えていきたい。加えて、新型コロナウイルスの脅威によって、私たちは自らのあり方の見直しを迫られている。そこで、見直しが迫られている地域での生き方・暮らし方と、サードプレイスの関係性についても考えてみたい。

効率優先社会へのアンチテーゼ

アメリカの社会学者であるオルデンバーグによ

って、1980年代にサードプレイスは提唱された。オルデンバーグは、当時のアメリカの都市化による、人のつながりの希薄化を懸念していた。アメリカの都市化とは、同時に自動車に依存する社会の進展でもあった。そうすると、人々の生活は車で家庭（第1の場）と職場（第2の場）を往復するだけになってしまう。一見、そうした暮らしは効率的に思える。また、車通勤は都市の治安の悪さを回避することにもなる。

しかし、そのような効率的な社会からは、憩いと居心地の良さが失われてしまう。たとえば、イギリスのパブやフランスのカフェでは顔なじみのメンバー、また新しく出会ったメンバーの間で談論風発が生じ、知識生成にもつながっていく。そうした人々のつながりの場こそが、ストレスの多い現代社会にとっては、重要な人生の潤滑油の役割を果たすとオルデンバーグは考えたのだ。

オルデンバーグは、サードプレイスの特徴とし

筆者プロフィール

石山 恒貴氏

(いしやま・のぶたか)

博士（政策学）。NEC、GE、米系ライフサイエンス会社を経て、現職。越境的学习、キャリア形成、人的資源管理等が研究領域。人材育成学会常任理事、日本労務学会理事。

主な著書：「地域とゆるくつながろう」静岡新聞社（編著）、「越境的学习のメカニズム」福村出版、「パラレルキャリアを始めよう！」ダイヤモンド社、「会社人生を後悔しない40代からの仕事術」（共著）ダイヤモンド社

主な論文：Role of knowledge brokers in communities of practice in Japan, Journal of Knowledge Management, Vol.20, No.6, 2016.

て、次の八つを挙げる。

中立性、社会的平等性の担保、会話が中心に存在すること、利便性があること、常連の存在、目立たないこと、遊び心があること、もうひとつのわが家、である。

この八つの特徴のもとでは、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流できるので、憩いも生まれるし、また異質性の交流から新しい知識の創造も期待できる。

他方、この特徴は、階層的な組織と対をなすものといえよう。たとえば、日本の職場（第2の場）は上下関係もあり、業務上の緊張状態もあり、個人は自分の立場を気にしないわけにはいかない。そのため、たとえ居酒屋という気楽な場に行ったとしても、職場近くの居酒屋に、職場のメンバーと一緒にいくのだとすれば、それはセカンドプレイスとしての職場の延長でしかない。地域において、何らかの役割を果たすサードプレイスは、職場や、職場近くの居酒屋とは大きく異なる性質のものなのだ。

地域のサードプレイスとは

では、地域のサードプレイスとはどのようなものであろうか。図1は、地域におけるコミュニティの分類を示している。その分類の中で、地域のサードプレイスとは何かについて、考えていきたい。

図1は、「目的VS癒やし、憩い」という軸と「義務的VS自発的」という軸で分類されている。まず、サードプレイスではない、地域の従来型のコミュニ

ニティを考えてみよう。従来型のコミュニティは、

「目的×義務的」の象限に該当し、ここでは義務的共同体（地縁コミュニティ）と呼ぶ。図1でこの象限に例示されている自治会や消防団は、地域にとってなくてはならない必須の存在であり、防災の重要性が増す今日においては、よりその役割を発展させていかなければならないだろう。ただし、この象限のコミュニティでは、地域の機能維持の観点から実態としてその参加が義務的であることが多く（建前は自発的な参加であっても）、むしろ職場のような第2の場に近い。参加する個人は自分の立場を気にせざるを得ず、まったりと気楽に過ごすことはできないかもしれない。

サードプレイスがあるからといって、職場が存在しなくなるわけではないのと同様に、「目的×義務的」の象限にある従来型コミュニティがなくなるわけではない。ただし、地域のコミュニティの選択肢は、もっと多様でもいいのではないだろうか。

そこで、地域のサードプレイスの出番となる。地域のサードプレイスは、マイプレイス型、社交交流型、目的交流型の3種類に分類できる。（※）「癒やし、憩い×自発的」という象限には、マイプレイス型と社交交流型が該当する。マイプレイス型とは、常連客同士の交流があるわけではなく、本を読む、スマートフォンやパーソナルコンピュータを操作するなど、個人が思い思いにゆったりと過ごすタイプのコーヒーチェーン店などが典型例である。

もともとオルデンバーグが思い描いていたサードプレイスは、人々が交流する場である。つまり、

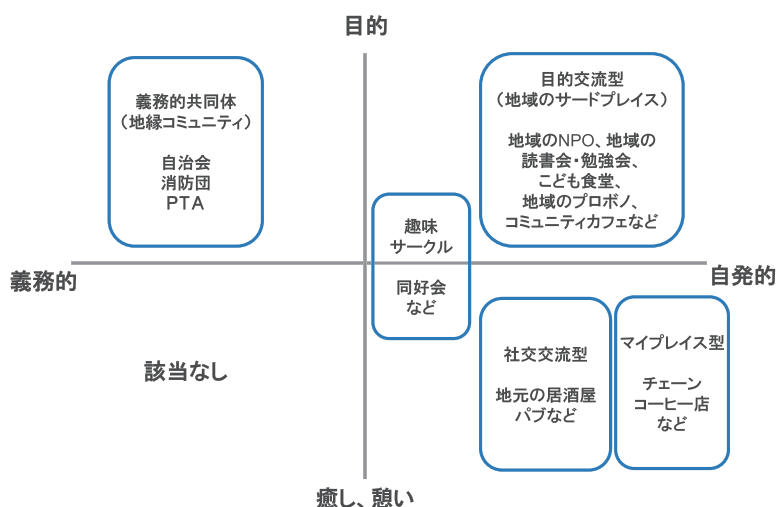


図1 サードプレイスとコミュニティの分類

（石山恒貴編著「地域とゆるくつながろうーサードプレイスと関係人口の時代」2019、静岡新聞社）

マイプレイス型は、もともとのサードプレイスの想定とは異なる性質の場である。しかし、忙しい日常の中で、ひとりで過ごす場が地域にあることは貴重であり、個人がリラックスできるマイプレイス型を拡張的なサードプレイスに含めることは妥当であろう。

社交交流型とは、オルデンバーグがもととて提唱していたサードプレイス、つまりイギリスのパブやフランスのカフェにあたる場を意味する。日本であれば地元の居酒屋だろう。職場近くの居酒屋と異なり、同じ会社同士の者同士が飲むのではなく、地元の名じみの常連がにぎやかに交流する社交の場である。

第3の分類は、「目的×自発的」という象限に

位置する目的交流型である。筆者が最も注目しているサードプレイスはこの目的交流型で、いわばオルデンバーグが提唱していたサードプレイスを進化・拡張させた概念とみなすことができる。具体的には、地域のNPO、地域の読書会・勉強会、地域で行うプロボノ（ビジネススキルを生かして行うボランティア）、こども食堂、コミュニティカフェなどが該当する。

こうした場では、個人が自発的に、自分の興味、やりたいことの実現を目的として集まってくるのだが、同時にそこには楽しさがある。そして、個人のやりたいことと楽しさが、何らかの社会貢献、地域貢献にもつながっていく。楽しさと他者への貢献の両立は得がたい達成感を生むと思われるが、実はそのような達成感こそが人生の潤滑油かもしれない。そうであれば目的交流型こそが、オルデンバーグの想定するサードプレイスの本質を実現しているのではないだろうか。

目的交流型が地域の結節点となる

では、目的交流型は、地域においてどのような役割と効果を果たしているのだろうか。目的交流型の重要な特徴は、楽しさと他者への貢献の両立により達成感を得ることであった。同時に見逃してならないのは、先述した、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流できるというサードプレイスの特徴である。これらの特徴がいまって目的交流型は、地域における多様な人同士のつながりを形成し、地域の

結節点となる。

目的交流型サードプレイスの事例として、神奈川県茅ヶ崎市の茅ヶ崎駅からほど近くに位置するコワーキングスペース「チガラボ」を挙げたい。チガラボはいかにして地域の多様な人々のつながりを実現しているのだろうか。

チガラボは物理的な場としてはコワーキングスペースであるが、めざす姿は「人がつながり、たぐらみながうまれるコミュニティ」である。「たぐらみ」とは何かというと、次のようになる。

チガラボでは、「多様で愉快な人たちの出会いとつながりであふれ、その結果、社会や地域がすこしでもよい方向に向かう」ことをビジョンとしているのだが、そのためには出会った人々の「ひととなりを知り、オープンに違いや変化を楽しむこと」が必要だとしている。同時にやりたいことを「広く大きく長く描く」のだが、「まずは小さくやってみる」が始めやすい。その小さく始めてみるのが「たぐらみ」なのである。

具体的には、「たぐらみ」とは年代も職種も多様な約100人のチガラボコミュニティメンバーが、主体的に実施する多様なイベントである。図2は、イベントのテーマの一覧である。

このようにイベントのテーマは実に幅広く、だからこそ気軽にメンバーが主催できるし、参加者も何気なく集まることができる。また、テーマにある食、酒、キャリアなどは、茅ヶ崎周辺の農園、商店街、事業と協働して行われることが多く、自然とメンバーではない周辺の人々もチガラボに集うことになる。

そこで先述のとおり、多様なメンバーのひとと

地域	さまざまな地域、食や農林水産業、お酒、くらし
食	未活用魚、牡蠣、オーガニック野菜、ワイン・ぶどう、ジビエ
働き方	起業、キャリア、働き方改革、ワークライフバランス
文化	映画、音楽ライブ、落語、写真・カメラ、アート
テクノロジー	IT、Web、動画、SNS、ドローン、ものづくり
ヘルスケア	姿勢、カラーセラピー、コーチング
社会課題	SDGs、人生100年時代の生き方、空き屋、子育て、教育

図2 チガラボの多様なイベントのテーマ（チガラボ資料）

なりを知ってもらうことが重要となるのだが、そこにはちよつとした工夫がある。写真1をご覧いただきたい。この写真は、筆者の研究室でチガラボを訪問した際のものであるが、背景に写っているのは「MY本棚」である。棚ひとつひとつがメンバーの自己紹介の場であり、メンバーは自分の個性が現れるように、思い思いの本や小物を置いている。このように、その人がその場にいないとも、その人を知り、つながるためのちよつとした仕掛けが工夫されているのである。

さらに、チガラボが大事にしている考え方は、「やりたいこと・アイデアを自由に言える安心安全な場」であることだ。安心安全だからこそ、誰もが



写真1 「My 本棚」

写真2 チガラボ3周年の記念写真
(チガラボ提供)

新しいことに挑戦できるのであり、それゆえに代表の清水謙氏は、チガラボを「まちの非武装地帯」と呼ぶ。具体的には、コミュニティメンバーが失敗を恐れて、自分の企画するイベントを諦めないように、いきなりイベントを主催するのではなく、「登れるサイズの階段（参加する↓整理して発信する↓イベントを主催する↓活動を始める）」をつくる」などの仕組みも整えている。こうした取り組みが功を奏し、チガラボの3周年には、多世代で多様なメンバーが写真2のように集結した。

チガラボにおいては、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流することで、地域の結節点となるというサードプレイスの特徴が、まさに具現化されているのではないだろうか。その特徴と、都心の通勤圏であるが適度な距離もあり、海も山もあり自然豊かで、自分らしくゆったりと生きる雰囲気になった茅ヶ崎の環境が相まって、チガラボで過ごす時間では、忙しい日常から解放され、身体性・精神性が回復していくことを実感できると筆者は思う。

今後の展望―目的交流型と地縁型コミュニティの融合

冒頭で、新型コロナウイルスの脅威によって、私たちの地域でのあり方の見直しを迫られていると述べたが、こうした状況であるからこそ、サードプレイスによるつながりが重要となってくるだろう。その状況において、私たちは自宅待機を余儀なくされたわけだ。これに対し、高知市において地域のサードプレイスとしての役割を果たすNPO法人土佐山アカデミーは、地域と日本全国の人々をつなぐ取り組みを進めていて、オンラインのつながりを強化している。たとえば事務局長の吉富慎作氏は、和紙の現場で余って困っている檜の木を地元のホームセンターから提供してもらい、その焚き火をライブ配信するオンラインの対話の会を行っている。これは地域のサードプレイスが、全国に拡張した取り組みと評価できよう。

また、土佐山アカデミーの共同設立者で、高知市で防災に取り組む山中晶一氏は、実は地縁コミュニティこそ、目的交流型サードプレイスの要素を取り入れ、多様な人々と「ゆるくつながる」ことが重要だとしている。山中氏は、中山間地域では、従来は自然をうまく暮らしに活用できたが、近年では災害などのリスクに対応できなくなってきたおり、それがひいては河川の下流域にあたる都市部の問題にもなっていると指摘する。その問題に対処するためには、自然と人、人と人との関係を再構築し、中山間地域から都市部までが一体となったコミュニティを形成していくべきだと考えている。

そこで山中氏は、鏡川清流保全審議会において、何度も限界集落に近い状況の鏡川上流地域をリサーチし、その結果として、地域コードイネーターという考え方を導入して中山間地域の地縁コミュニティの持続性を強化しようとしている。ここでは、地域コードイネーターが地縁コミュニティと多様な人々（都市部も含めた）をつなげるためのハブの役割を果たしている。

土佐山アカデミーのオンライン焚き火イベント
(土佐山アカデミー提供)

アリストテレスは、幸福にも2種類あり、快楽を追求する幸福と、「ユーダイモニア」と呼ばれ、意義ある目的に向かって自己実現していく幸福があると述べた。暮らし方の見直しが迫られる今、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流することで、地域の結節点となるといふサードプレイスの特徴は、ユーダイモニアにつながる役割を担うことができるのではないだろうか。そして、地域のサードプレイスは、オンラインの活用、地縁コミュニティとの融合という拡張性も有しているのではないだろうか。

※片岡亜紀子・石山恒貴「地域コミュニティにおけるサードプレイスの役割と効果」『地域イノベーション』2016, No. 9, pp. 73-86.

共創の場づくりで避けるべき「3密」 ―秋田版若者会議に学ぶ―



秋田県若者会議ネットワークメンバー・中嶋 結也

2009年、秋田県内で若者会議が始まってから10年がたちました。当初から若者会議に関わってきたメンバーとして、秋田版若者会議という「若者の共創の場」で得られた学びを紹介します。

秋田版若者会議とは

秋田版若者会議は「普通の若者」が、自分の住む地域について考え、話し合い、行動する中で「仲間」や「やりたいこと」を見つけ、自分が活躍できる役割を探し求める場であり、コミュニケーションで「地元を良くしたい」という熱い思いのある若者だけではなく、地元に興味が無い若者が地域を考えるきっかけとしていくところに特徴があります。

当初は、秋田県南NPOセンターの提案を受け、県が国の基金を活用して事業化したもので、NPOのコーディネーターが若者に寄り添いながら若者会議を運営する伴走型支援からスタートしました。これまで延べ700回以上開催されています。

その後、各地の若者会議を緩やかにつなぐ全県規模のネットワークを構築し、県としての事業が終了した現在も、各地で若者会議メンバーが主体的な活動を継続しています。

秋田版若者会議の成果

「普通の若者」が仲間ややりたいことを見つけられるようにするには、若者会議という場が安全・安心でチャレンジできる環境であることが必要です。そのため、当時は一般的ではなかったワークショップの手法を活用した話し合い・学び合いを実施してきました。

その結果、地域課題でもあった冬の除雪を楽しみながら解決する「スポーツYUKIYOSSE(雪よせ)世界大会」、地域に進学・就職・転勤した若者を歓迎する「勝手に若者歓迎会」の開催など、若者視点ならではのユニークなプロジェクトが実施されました。

参加者には「何もないと思っていた地元の良さを



秋田の若者に勝手にありがとうを伝える「勝手に若者歓迎会」

に気づき、愛着を持った」「自分のやりたいことが見つかった」「成長し合える仲間ができた」などの変化があり、職場や団体など所属する組織で若者会議から得たアイデアやノウハウを生かして活躍されている方も少なくありません。最近では大規模なプロジェクトは少なくなりましたが、当初からのメンバーが各組織で中堅クラスになっており、今後ますます若者会議の成果が広がっていくものと考えています。

秋田版若者会議の課題

しかし、若者会議にも様々な課題があります。最も大きい課題は「若者会議を次代に受け継ぐ仕組みがつかれなかった」ことです。若者会議の参加者は、結婚、出産、育児、異動などライフステージの変化があり、始めたときと同じモチベーションで関わり続けることができません。若者会議の活動を継続させるためには、新規メンバーのリクルートと役割の新陳代謝が必要になりますが、そこを「仕組み化」することができませんでした。

◆◆◆ 避けるべき「3密」とは

ここで、若者の共創の場づくりの参考にしても
らうため、若者会議の課題である「若者会議を次
代に受け継ぐ」際に避けるべき「3密」を紹介い
たします。

なぜ「実践すべきこと」ではなく「避けるべき
こと」を紹介するのかというと、成功には偶然の
要素もあり、その要因がわかりにくいのに対し、
失敗は再現性があるためです。10年間で蓄積され
た失敗事例集を紹介できればと思います。

1. 親密過ぎる場

「親密な場」そのものは悪いことではないので
すが、その副作用として起きがちなのが「古参が
のさばる」ことです。活動に貢献してくれた人が、
実は一番場を衰退させているケースは少なくあり
ません。例えば、大学のサークルでも長年所属し
ている長老がいると、新しい人が入りにくくなっ



由利本荘若者会議定例会（わちゃ会）



「地域おこし100人プロジェクト」打ち合わせ



地域の若者が企画したスポーツ交流会



横手若者会議主催の交流イベント

「Withコロナ時代」は、
オンラインを活用した取り組み
を加速させるなど、共創の場づ
くりでもこれまでとは異なる対
応も求められてきます。しかし、
秋田版若者会議として大切にし
たい「普通の若者」が活躍でき
る場を今後もつくり続けていき
たいと考えています。

てしまいます。大学は卒業という節目があるので
すが、そのような節目がないと新陳代謝が起きに
くい構造になりがちです。若者会議でも古参メン
バーの私がのさばることで、次代のメンバーの可
能性の芽を摘んでいたこともあったと反省してお
ります。そのため、新規メンバーが活躍できるよ
う古参メンバーの影響力をそぎ落とす仕組みが必
要です。

2. 厳密過ぎる場

新しいメンバーがコミュニティに入るかどうか
を判断する際には、自分の居場所がありそうかど
うかで判断します。しかし、最初から厳密な役割
分担がされ過ぎていると、新しいメンバーはそこ
に自分が入る必要性を感じることができません。
目指す方向性や目標は設定するべきですが、そこ
には一定の役割の余白（運営はできないけど友人
に声をかけてみる人、SNSでシェアはしてくれ
る人）を設けるなど、メンバーの状況に応じた多
様な関わり方を担保することも必要です。

3. 過密過ぎる場

若者会議は、プロジェクトを実行するために深
夜まで打ち合わせをすることも少なくありません
でした。しかし、そうした状況では新しいメンバ
ーは引いてしまい、フルコミットできるメンバ
ーが残らないという状況が生まれてしまいました
。そのため、メンバーの可処分時間や熱意にな
どを踏まえて、プロジェクトの規模や難易度をバ
ランスさせることも必要です。

◆◆◆ 終わりに

ここまで、偉そうなこと書いてきましたが、私
自身、10年前は地域づくりに関心がない「普通の
若者」でした。そんな私が本誌で原稿を執筆させ
ていただくに至ったのも、若者会議という共創の
場が成長させてくれたおかげです。

若者会議での最大の学びは「人は一人では何も
できないけど、仲間がいれば何かができる」とい
うことです。実はこの原稿も若者会議の仲間とオ
ンラインで相談しながら書き上
げました。

地元の子が地元にいるうちにできること — 中高生のサードプレイスを市民提案から実現 —



NPO法人河原部社理事長 ● 西田 遙

◆◆◆ 全員平成生まれのNPO

人口約3万人の山梨県韮崎市で私たち「河原部社」は活動しています。主な事業は、中高生のサードプレイス「Miacis」や、ローカルメディア「にらレバ」の運営。最近では次世代型の「しきんとひとのある地域のしくみづくり」も始めました。特徴としては、全員平成生まれの若者により構成されているNPOということと、全員がNPO×○○の働き方を大事にしていることだと思います。

地域の最前線で中高生と日々接している身近な大人、それも少し先輩くらいの人たちが、ただ施設の運営をしているだけでなく、それぞれがいろいろな事業や経験をしていることは、中高生にとって結構良い作用が働いているのではないかと思っています。

さて、今回はサードプレイスがテーマということなので、Miacisを中心に活動や考え、こ

れからについてお伝えできればと思います。

◆◆◆ Miacisは生き物

施設名のMiacisは、約6500万年前に生息していた動物の名前です。同じ環境下にいないが、木の上から降りて大草原を目指したものはイヌ科へ、そのまま樹上に残り生活を続けたものはネコ科へと進化を遂げたといわれています。まさに中高生も、一人ひとりがミアキスのように自分の選択次第で何者にも進化し得る存在です。

中高生自身が自分の扉を開くカギを握り、まだ見えぬその先に期待しながら進んでいってほしい。Miacisは、そんな想いで「あなたは何に進化する？」をテーマとし、行政の委託を受け運営しています。中高生にとっては「ヨリドコロ」である「進化の起点」となる拠点施設です。

韮崎駅から徒歩1分の立地にある、広さ約250平方メートルの空間の使い方は中高生次第。過ごし方は本当にさまざまです。多くは勉強をしたり、友

だちと遊んだりしていますが、学校や学年の違う同世代との出会いがあったり、スタッフや大学生と話したり、地域の大人や実社会に出会えたりすることも楽しんでいるようです。勉強や部活だけでなく、イベントに参加することもできるし、自分のやってみたいことに気軽に挑戦することもできます。

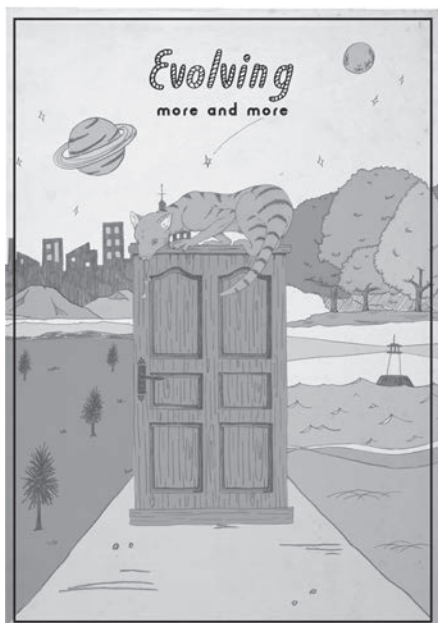
そんな経験や実践から自分に対する気づきを得て、中高生たちが主体的に自分の選択肢を広げられるように、さまざまなカタチのきっかけを私たちは日々生み出して提供しています。

◆◆◆ いまの時代にハコモノは必要？

韮崎の中高生数は約3000人。ミアキスに来る生徒は年々増え、4年目の今では登録者2000人を超えました。つまり地域の子ども3人に2人が利用しているので、単純にこういった場所、すなわち中高生にとってのサードプレイスのニーズはあると言えます。

ただその形は必ずしも大きなハコモノである必要はありません。韮崎の場合はまちがコンパクトなので、中心につくれば誰でも自力で来ることがができます。そういうことから、あえて大きな施設をつくりましたが、本来は家から自力で行ける距離にいくつか点在していて、その日の気分や自分の好みで中高生自身が場所を選べるという形の方が大事だと考えています。

なお、よく「なぜ中高生がそんなに集まるのか」「中高生を巻き込む工夫は何か」と聞かれるのですが、そもそも中高生のニーズをちゃんと捉える



扉の先、進化の可能性を表現した絵。
Miaccis が鍵をくわえている



ツギテによって地域と中高生が関わっているシーンにあふれる風景イメージ



地域の人と一緒に参加するイベントも多く行われている

ことはもちろんとして、中高生の概念にある言葉で伝えるということも意識しています。イベント名ひとつとっても、中高生が体験したことをその中に入れるようにします。変に横文字を使ったりしない方が参加者が多くなる傾向もあります。

また、誰から誘われるのかという点が中高生の意思決定の上でものすごく大事なことで、スタッフは日頃から対話や遊びを通して中高生と関係性を築いておくことを大切にしています。

人づくりから始めるまちづくり

中高生にとつてのサードプレイスがあること、そこに信頼できる「第三の大人（親と教師以外の大人）」がいること。そして、その場所やそこにいる大人が地域と中高生のつなぎ手になることで、中高生は自然と地域に関心を持つようになります。「自分に対しての満足度と、地元に対しての満足度が高いまち」というのは子どもたちにとってかなりの強みになるはずです。

地元の子どもが地元にいるうちに、地元への良い印象やふるさと愛を醸成することができたら、それはきっと若者の転出減につながります。たとえ一度出て行ったとしても、きっと結婚や子育て、就職の段階で地元に戻って来てくれることが選択肢のひとつになるはずです。

そんな仮説から、実はこの事業は「Come back 支援プロジェクト」という人口対策の一环として、市の教育課ではなく総合政策課がメインになっています。そこに市としての考えがうかがえるし、多くの自治体でも中高生支援の分野はますます重要になってくるだろうと予測しています。

最後に、すべてにおいて一貫しているのが「やる人でやる」という考え方です。たとえ専門家であってもアイデアや意見だけ出してやらない

人は最初から入れません。学生であれ未経験者であれ、自分たちで考えて実際にそれをやる人だけを集めてやっていきます。やりながらどんどん良くなっていくことで後進の育成にもつながるし、スピード感を持って物事が進んでいくという手応えがあります。

近い将来、Miaccis を卒業した人が運営側として帰ってきて、それが代々循環していく。そんな状態を目指し、これからも活動していきたいと思っています。

花と緑に囲まれた芸術の里づくり

―大城花咲爺会の取り組み―



大城花咲爺会長 ● 外間 裕

花咲爺会の発足

私たちが住む大城（沖縄県北中城村）には、国指定重要文化財「中村家住宅」があり、世界遺産「中城城跡」に隣接しています。人口360人ほどの小さな集落です。戦争の被害は比較的少なく、昔の面影を多く残す地域でしたが、その風景は昭和47年の日本復帰前後の生活基盤整備によって変わってきました。

車社会に対応するための道路拡幅や台風に強い鉄筋コンクリート住宅建築に伴い、屋敷囲いがブロック塀になるなど、多くの屋敷林や石垣が壊されました。赤瓦ぶきの木造住宅が失われました。

今の活動につながるのは、村による「古城周辺歴史的景観整備事業」の実施でした。この事業は、中城城下の大城・萩道地区を対象に平成6年度から14年度まで住民参加によって行われました。

その結果、共同井戸（湧水）や池を取り込んだ複数のミニ公園ができ、琉球赤瓦でふかれた公民

館の建設と多目的広場が整備されました。

また、平成9年には村の「観光地修景緑化事業」により4000本余のランの苗が提供され区民総出で道路沿いに植栽しました。平成11年10月1日には村長と自治会長の間で「古城周辺景観協定」を締結しました。

これら一連の行政の仕掛けが、地域美化に対する住民意識を高揚させたと思われます。しかし、自治会や婦人会、老人クラブなど既存の組織は日常的に地域美化活動に手が回らない状況でした。このような流れの中で、ある酒場で地域の美化活動が話題になり、大いに盛り上がったようです。これを居酒屋談義に終わらせない知恵者がいて、後日企画書を配って相談し、55歳以上の男性で「花咲爺会」を平成11年10月24日に結成しました。

花咲爺会の活動は、男性高齢者の生きがい対策と居場所づくりという隠れた目的を持っていました。

花咲爺会の活動

花咲爺会の主な活動は、道路の草刈り清掃、草花・ラン・樹木の植栽管理、造形作品の設置などです。定例活動日は月2回、第1・3日曜日の午前中ですが、個別に活動している会員が数人います。管理する場所は、集落を通る県道146号900㍻の区間と村道の一部、村が造ったミニ公園などです。

緑を増やすために、公用地だけでなく個人の土地や屋敷にも木を植えさせてもらって成果を上げています。また、オオゴマダラやツマベニチョウの食草を随所に植え、多くのチョウが飛び交うようになりました。

露地栽培のランが道路沿いに咲いているのは全国的にも珍しく、散策している人々の目を楽しませていきます。

また、芸術の里づくりの取り組みとして、自分たちで作ったシーサーや陶芸家と彫刻家から寄贈された造形作品を設置して道路の景観づくりをしています。

作業後の楽しみはビールです。「大城喫茶店」と名づけた東屋に集まり、中城城跡を眺めながら飲むビールは格別にうまい。2、3本の缶ビールで盛り上がりホラを吹いて英気を養い、次の活動につなげていきます。

大城の地域づくり構想の策定

花咲爺会の活動は、花好きの男たちが勝手に始めたので、区民の認知を受ける必要があると考え、自治会役員会に「大城の地域づくり構想」を提案し、平成13年の区民総会で決定してもらいました。



大城花咲翁会のメンバーら



県道沿いに設置された彫刻



道端に咲くランの植栽

大城の地域づくり構想は、「花と緑に囲まれた芸術の里づくり」を基本理念として、県や村が取り組むべきこと、自治会および諸団体や区民が取り組むべきことなどを定めています。県道沿いには彫刻を設置して新しい景観をつくり出すこと、わが家は芸術品運動を推進することなどが定められています。花咲翁会もその一翼を担うべく区民の共通認識が得られ活動ができるようになりました。今では、大城の風物詩となっている梅雨明け後の満月の頃に開催している「ムーンライトコンサート」（平成14年〜）と、地域全体を美術館と見立てて芸術の秋に開催している「スーパージグワ（路地）美術館」（平成15年〜）も花咲翁会のアイデアから生まれ、平成19年までは自治会との共催で

実施していました。20年からは自治会の単独開催になっています。

美の中を歩く

大城の地域づくりは応援団の協力によるものが多い。芸術家、学者、文化人、地域づくり関係者、園芸業者など多くの方々のおかげです。特に、平成16年から沖縄県立芸術大学にも地域づくり支援に関わってもらい、区内の彫刻数は45に増えました。地域づくり構想で目標とした彫刻のある景観が形づくられてきました。

が区民の地域を愛する気持ちを醸成してきました。また、男性高齢者の生きがい対策と居場所づくりもうまくいっていると思います。

活動を始めて20年がたち、大城は地域全体がオープンガーデンと野外美術館のようになりました。沖縄ふるさと百選第1号（沖縄県）、日本の歩きたくなる道500選（日本ウォーキング協会）、新日本歩く道紀行「文化の道」（新日本歩く道紀行百選選考委員会）、第6回住まいのまちなみ賞（住宅生産振興財団）、美ら島おきなわ花と緑の名所100選（沖縄県）などにも選ばれています。

アメリカ先住民ナビホの人たちに「美の中を歩く」という美しい言葉があります。これを地域づくりの合言葉に加えて活動していきたいと思っています。

サードプレイスの都市的側面と今日的課題

— コロナウイルスの影響を乗り越えて —

はじめに

街中のカフェで人々が集い刺激や新しい学びを得る。住宅街の中にある coworkingスペースでテレワークにいそむビジネスマンやプロジェクトを立ち上げるフリーランスがいる。大学にはライニングコモンズが設けられ、学生が地域のアクティブな人たちや社会で活躍する卒業生とともに、新しいネットワークを構成しようとしている。図書館が、繁華街のスナックが、駅ナカの片隅に、と生活の中にこれまでとは異なる「都市の装置」が機能しつつある。都市の中で何気なく設けられるテーブルやベンチが、行き交う人のハブとなり新しい交流や出会いを生み出す、さらには自己の能力を高める場として活用されるようになってきた。場であり機能であり、その魅力は一樣ではない。ただ始まりはそこで何かが起こる、何かが始まる

というワクワク感や、自分がそこに居てくつろいでいいというリラクゼーションの感覚である。その場が人々の取り組みにより新たな求心力を得て、別のミッションが立ち上がる。サードプレイスというのはつかみどころのない、しかし現在の都市における大きなターニングポイントとなる場の出現と理解するのがよい。

本稿では、サードプレイスの都市的側面を考察するとともに、今日的な課題としてコロナウイルスの感染拡大によってサードプレイスの状況も大きく変わろうとしていることから、末尾にてその部分に触れながら「new normal」とサードプレイスの関わりについても指摘したい。

国土計画における

サードプレイスの意味

サードプレイスは都市や国土の姿を変えようとしている。国土交通省の「国土形成計画」では「知



白鷗大学経営学部教授

● 小笠原 伸

筆者プロフィール

小笠原 伸氏
(おがさわら・しん)

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、同大学院理工学研究科建設工学専攻修士課程修了。武蔵野美術大学助手などを経て現職。専門は都市戦略、地方創生、新産業創造。中部圏のロボット産業振興プログラムに携わり、国土形成計画に知恵の場や知的対流拠点等「熱源」の必要性を指摘。茨城県結城市まち・ひと・しごと創生推進会議などで助言を行う。論文に「サードプレイスと都市との関係」(アーバンアドバンス)、共著に「ソーシャルメディア論」(青弓社)など。



国土計画シンポジウム 2019

「対流拠点」という概念を提唱し、様々な政策や市民によるイノベーション、地方創生などの多様な取り組みが生まれることを期待している。2017年に国土交通省国土政策局が発表した「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」では、知的対流拠点とは「地域発イノベーションを創出するためには、活用する地域資源やその取組内容に応じて、自治体や地域内の事業者、住民、大学、研究機関、金融機関等を中心とする多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合って、実際の活動に昇華させる『場』」と記されており、まさにサードプレイスそのものである。

前述のマニュアルでは、知的対流拠点に新しい施設を整備する必要はなく、既にある施設や空きビルなどのストックの有効活用が指摘され、活動主体による会合等を通じたネットワークの場合もあるとされている。知的対流拠点づくりは地方自

治体が主導して行う必要もなく、多様な活動主体のおのおのが地域資源を活かした新たな活動に価値を見だし、その活動が継続される地域づくりであるとされており、地方自治体が取り組みを先導する場合もあれば、地方自治体が事業者、大学等の活動を側面的に支援する場合もあり、どちらの場合にも活動主体間のコーディネート役が期待されるということである。

つまりは、場の形式や運営のスタイルを問わず、知の活用という観点から自由闊達な議論や活動が行われる実質的な場であることが大切である。

2018年7月には「コワーキングスペースサミット」を国土交通省、ヤフーと白鷗大学が共催し、全国のコワーキングスペースを運営する多様なセクターの経営者から直接的な意見を多数伺うことができた。

2019年3月の国土計画シンポジウム2019「Tokyo-Osaka-Fukuoka INNOVATION RELAY」では、「国土計画における知的対流拠点の重要性について」をテーマとし、都市における新しいインフラとしての交流機能をサードプレイスが担うという理念についてパネリストと討議した。これは、日本の国土計画においてサードプレイスが地方都市の新しい能力を発揮してゆく拠点として稼働し始めるという提言である。

知的対流拠点の概念が都市や国土を変えようとする中で、自ら動く人々を地域が長い時間をかけてどのように育成し、持続的な仕組みに昇華できたかは、これまでの各地域の取り組みの結果でもある。都市の魅力的な風景は、人的ネットワークを尊重し多様性を愛でる文化に依存しているともいえる。

サードプレイスの事例と

多様な主体が取り組む共創の場づくり

2017年に茨城県結城市と結城商工会議所、ヤフーと白鷗大学が連携し、TMO結城により「Coworking & Café yuinowa」を結城市中心部の呉服店跡にリノベーションを施し設置した。yuinowaのウェブには「住む場所や働き方、暮らし方も様々な人が日常的に集うことができる場所。考えや立場が異なる人を結び繋ぐことで、新たなアイデアを見つけたり、地域に必要な仕事やコミュニティの輪を広げていくための拠点となることを目指しています」とある。そこには、地元のクリエイターらが中心となり「結い市」などの取り組みで北関東でも注目を集めてきた「結いプロジェクト」のメンバーが運営者として重なる。かつては結城紬の生産で知られた結城市も、現在は街中に活況感を見いだすことは難しい。その中で、街中のコワーキングスペースに人々が集い交流することで活路を見いだそうとしている。yuinowaは、自治体が地方創生予算を得て設置するも、基本的な運営は地元の市民の手によるものであり、様々な活動拠点としての役割を得ている。

2019年には、白鷗大学小笠原ゼミナールの学生とともに地元高校生と看護専門学校生に参加してもらい、結城市総合計画市民会議をyuinowaにて開催した。市役所の会議室や地元の公民館は多くの若者にとって決してアクセスしやすい環境ではない。地域が多様性を保ちながら若者の意見を聞くこうとするには、こういう地域のサードプレイスに市役所関係者が出向いて行くくらい



yuinowaにて開催した
結城市総合計画市民会議



JR 東日本による STATION_WORK の
取り組み (JR 新宿駅新南口)

の発想の転換を行わねば難しい時代である。その点では、年齢やその他の属性、利害関係を超えた人々が集える場があるのは地域的には大変頼もしいものである。

yuinowaのような活動事例が出てくる一方で、現実にはサードプレイスを自称するものの、人の集わぬ空き室同然の「がらんどう」という空間が各地で発生していると聞く。コワーキングスペースを設置したい自治体から助言を求められることもあるが、再開発ビルの一部をサードプレイスと銘打ったから交流が生まれるとするのは軽率である、と返答している。交流の場であり共創の空間というサードプレイスは、運営のソフトウェアに難儀する事業者も出てきているのが現実である。

都市の場づくりを支えるソフトウェア

サードプレイスの機能を都市内に設ける例として、大手民鉄によるテレワークやコワーキングスペース設置の取り組みがある。カフェスタイルのみ

ならず、改札内外の小さなハコ型シェアオフィスをご覧になった方も多いだろう。首都圏の通勤通学需要に応えるべく輸送力増強に努めてきた大手民鉄やJRが、どうして新しい都市の場づくりに関与するようになったのかは、ラッシュアワーのオフピークを図ることが理由に挙げられることが多い。ただ、そこにあるのは社会における多様な働き方の実現という側面が大きい。働き方改革が進む中で、通勤列車に揺られて都心まで通う習慣が変わる可能性が出てくるならば、鉄道会社がその価値を見いだすべくターミナルや途中駅に新しい役割としてサードプレイスを設けるのは理解できる。

鉄道会社の取り組みが事業者としてダイナミックスを伴っているのは、気づきと行動の問題である。これからの時代に鉄道は都市のインフラとして利用客に何を求められてゆくのかを考えると、人々の交流や出会い、価値創造の役割や場所として活かされるためには、この社会が多様性や寛容性を十分に発揮できることが前提となる。

このような変化を見ると、若者が大都市へ流出

する中で大きな変化を遂げられない地域には耳の痛い話であろう。街中のにぎわい創出や多様な人々の交流を自ら創出できないならば、サードプレイスを設けて地域振興をするというロジック自体が陳腐なものとなる。変わるべきはその地域の体質や思想そのものであり、サードプレイスと銘打って様々な交流施設を設置しても、地域として新しさや利発さに価値を置けなければ実際にはその機能は活かしきれずに閑古鳥が鳴くことにもなりかねない。

コワーキングスペースサミット2018においては、その運営主体は様々でありその目的すら組織ごとに大きく異なるという話題が出てきた。自治体が地域振興を狙って設けたり、大都市部であれば民間事業者がコワーキングスペースの経営について交流を高めつつ黒字化を目指せるなど、多くの事業者が参加して多様な空間が出現してきていたのが、ここ最近のサードプレイスをめぐる状況であった。しかし、その状況を激変させることになったのが、新型コロナウイルス感染症の広がりである。

コロナウイルスの時代とサードプレイスと都市

在宅勤務が強いられたことで結果的にテレワークを実現してしまった一方、「3密」を引き起こしかねぬサードプレイスの利用が各地で難しくなり制限される事態に陥り、地域や自治体は大変化を急激に求められることとなった。コロナ禍からの回復後に地方の時代が来るという待望論もあるようだが、状況はそう甘くない。敵失は永続する

ものではない。

「new normal」と呼ばれる新しい生活様式を、私たちはどのようにサードプレイスの近未来に編み込むことができるのだろうか。創造都市のあり方としては、都市の多様性は重要性を増してゆくだろう。社会のスタンダードが変わる時期に、我々はどこまで寛容な社会を作り出すことができるかを愚直に考え実行してゆくことである。その解はカタログに載っているわけではなく、我々が一からその関係性を考え直さねばならない。サードプレイスの機能と場を都市に設ける重要さは持続しつつ、都市に暮らす人間像の再構築を行うことが求められている。その思慮なしには安易に「ポストコロナ」におけるサードプレイスと都市を語ることは難しい。

ひとつの安心を皆さんに提供しておきたい。鍵は「Society 5.0 x 3密回避」である。コロナウイルスで私たちの社会の進む方向性はむやみに転換するわけではない。Society 5.0にきちんと向かい合おうという人々はこれまで



yuinowaにて行われる「結城むすびめし」の取り組み
(画像提供：結城商工会議所)

多くなかった。パンデミックによる社会の混乱は、テクノロジを適切に用いて都市の交流や多様性を持続してゆけば十分に乗り越えられるものである。刺激的であり気軽さや楽しさを伴う都市生活やその交流はこれからも重要性を増してゆく。

サードプレイスの機能やつながりは、SNSやオンライン会議機能で代替的経験を提供することができる。IoTやAIなどを使いつつ交流機能を確保してサードプレイスが持つ魅力と自由闊達に議論できる機能を適切に発信してゆくことである。インターネットは今回のコロナ禍の中でも多様な出会いや交流、リラクゼーションを与えてくれている。一例として、ヤフー本社内のオープンコラボレーションスペース「LODGE」ではVRコンテンツを作成してバーチャル空間を整備する試みを始めている（「バーチャルLODGEを作って公開しました」<https://note.com/lodge/n/a1a4a0c057b1>）。素早い知的対流拠点はテクノロジ活用で多くの対応に動いている。

サードプレイスでは顔を合わせて出会いや交流を図るものと思ひ込む方々もおおいであらうが、それは可能性の一部である。交流や知的対流を創出する精神こそが必要であり、都市における新しい交流を生み出す人々にとってリアルでもネット上でもすべきことは変わらない。コロナウイルスによって衰退してしまふほどサードプレイスはやわではないのだ。

本稿をお読みの方はSociety 5.0がサードプレイスと都市を変え

るとお思いであつたらうか。むしろ実際には、これまでの活動を徹底して継続し改善することにほかならないのだ。サードプレイスはリアルかネットかではなく、理念はそのままでもどちらも重視し、求められることを適切に対応してゆけばいい。そして、テレワークの恩恵が薄い仕事の領域までもICTなど先端技術でどう支援してゆくのかを考えることがサードプレイスの社会を支える存在意義であると考え、サードプレイスによる新しい場の創出とそのデザインを追求する必要がある。

前述の結城市では、コロナ禍で苦境の地元飲食店を支援すべく「結城むすびめし」という仕組みを設けテイクアウトランチの共同販売を始めた。サードプレイスに集う人々が課題解決に動き地域を持続させる事例である。yuinowaにて弁当を販売したところ盛況で客があふれたため、結城商工会議所に場所を移し規模を拡大、さらにネットでのクラウドファンディングも立ち上げ、5月末まで活動を行った。

「仕事人が人を呼び、人が仕事を呼ぶ」というのは、まち・ひと・しごと創生本部の名言であるが、こういう事例を見るとサードプレイスと人との好循環が生まれつつあるのを感じる。地域の人材育成や新しいサービスを生み出すことに補助金を出してゆくよりは、むしろ雑多な議論のできる場を整備し、そこに集って行動に結びつけてもらう重要さが伝わる。新たな知恵を生み出す、稼働性の高いサードプレイスのある街の風景が日常を書き換えつつある。「new normal」とは未来の預言書のような難解なテキストであるとは限らない。すでに地域の中にその文脈は生かされているともいえる。

「ビューティー」で観光地再興 —女性惹きつけるテーマを選択—

近年、国内外で健康や美容への意識が高まり、日本の温泉による健康・美容効果が注目されている。玉造温泉（島根県松江市）は、温泉による美容効果に着目し、ターゲット層や活動内容を改めたことによって、寂れた温泉街の復活に成功した。女性を惹きつけ、ひいては、多くの観光客を呼び込むことに成功したテーマの選択や取り組み方法について、玉造温泉の事例を通じて考察する。

玉造温泉の取り組み

玉造温泉は、国内7番目の広さを誇る湖・宍道湖の南岸に面し、1300年前の出雲国の風土や産物を書いた「出雲国風土記」にも記された同県を代表する温泉地だ。しかしながら、平成20年ごろまで、団体旅行から個人旅行に変化する旅行形態や観光客のニーズに対応できず、宿泊者数は減少の一途をたどっていた。この時期、老舗旅館4軒が経営破たんするなど温泉街は存続の危機に直面していた。

この危機を乗り越えるため、玉造温泉では観光協会や旅館組合が温泉街改革をスタートさせた。

① 地域に根差した

温泉街のテーマ選定

玉造温泉では、新たな観光テーマを決定するため、関係者による会議を何度も重ねた。当初は、「大正ロマン溢れる温泉街」「昭和ノスタルジア漂う温泉街」といった玉造温泉とは縁もゆかりもないテーマばかり提案された。しかし、観光客に選ばれるには、他の地域にない独自のテーマが必要だ。そこで、関係者は玉造温泉の歴史について調べ直したところ、出雲国風土記に「かたちきら

きらしい」という記述を発見した。「かたちきらきらしい」とは、美

肌に効果があるという意味で、玉造温泉は1300年も前から美肌に効果がある温泉として地域の人々に知られていたのだ。こうした記述からヒントを得て、観光テーマを「美肌・姫神の湯」に決めた。これに合わせて、集客ターゲットも団体旅行者から個人旅行の女性客に改めた。

② 実施体制の改革

玉造温泉復活の起点となったのは、観光協会などの既存組織の改革と、民間資本のまちづくり会社「玉造温泉まちデコ」の設立だ。

組織改革では観光協会が主導して観光振興の実施体制、事業、イベント、予算などを精査し、組織ごとに役割を整理。限られた人員・予算などを効率的に運用することが可能となった。また、玉造温泉まちデコの設立は、既存の組織改革だけでは温泉の存続は難しいと考えた旅館社長5人が出資して実現した。この会社の設立が、後述する「姫ラボ」など様々な収益事業の展開につながっている。

③ 地域の魅力を向上させる

「まち歩き事業」

改革前の玉造温泉では、飲食や土産物販売を旅館内で行い、各旅館が観光客を開き込んでいた。そのため、温泉街を歩く観光客が少なく、エリ

アとしての魅力を感じる機会はいまなかった。

「美肌・姫神の湯」と称し、ターゲットである個人旅行の女性客に訪れてもらうためには、旅館だけでなく温泉街全体の魅力向上が不可欠だと考え、地域資源を活用したまち歩き事業を開始した。

まち歩き事業の代表的なものとして、出雲国風土記にも記された由緒ある古社・玉作湯神社の「お守り作り体験」がある。この神社に江戸時代から「石の神様のご神体」として祀られている丸い石を「願い石」と呼び、この石に関する伝承を活用したお守り作りで、多くの女性観光客の人気を集めている。平成20年ごろまでは地元の参拝者が年に100人ほど訪れるだけだったが、今では年間16万人が訪れる一大観光地となっている。

温泉街に設置されている「手湯」では、「美肌温泉ボトル」（200円／本）を無人販売している。これは、美肌の湯を手軽に持ち帰りたいというニーズに応えるために考え出したものだ。美肌温泉ボトルの販売数は年間3万5000本にも上っている。

まち歩き事業の成功は、長らく埋もれていた地域資源の新たな視点で見直し、潜在的なニーズを見つけるために観光客の行動を観察するなど、細かな創意工夫の積み重ねのおかげだったことがわかる。

④「姫ラボ」の成果

玉造温泉の美肌研究所「姫ラボ」では、温泉の美肌効果を温泉に來られない人にも感じてもらうと、温泉水を配合したコスメ商品を販売している。姫ラボ商品は玉造温泉を代表する土産品となり、その品質の高さが広く認知されるようになった。通信販売も行っており、全国各地で継続的に利用することができる。通信販売利用者には、コスメ商品の使い方や玉造温泉の観光情報が書かれたスタッフの手書きメッセージカードが同封される。この結果、玉造温

泉に來たことがない人が、姫ラボの商品をきっかけに温泉を訪れることもあるという。

まとめ

玉造温泉では、「女性をターゲットにしたことに加え、地域独自のテーマを選定して進むべき道を一本に絞ったことによって、多くの観光客を呼び戻すことに成功した。この成功の要因として次の2点が挙げられる。

1点目は、地域に残る資源や伝承を、新しい視点による現代風なアレ

ンジを施してよみがえらせたことだ。この方法によって編み出された様々な事業は、「美肌・姫神の湯」というテーマに合致させることで、結果として温泉街の統一的なイメージがつけられ、観光客のまち歩きにつながった。

2点目は、地域を復活させるという大きな目的が、玉造温泉まちデコや観光協会、旅館組合という民間主導で進められたことだ。行政に一方的に頼るのではなく、観光客が求めていることを地域が自発的に考え、事業展開したことも再生の要因とし

て特筆されよう。

なお、島根県が掲げている「ご縁の国」や「神話の国」という県内統一の観光テーマは、玉造温泉の雰囲気と重なる。「美肌・姫神の湯」の効能と相まって、さらに魅力あふれる観光地となることが期待されている。

地域活性化センター

南義泰（埼玉県小鹿野町から派遣）

石原歩美（岡山県真庭市から派遣）

原良輔（長野県から派遣）

無川 未来也

（島根県江津市から派遣）



美肌温泉ボトル



温泉ボトルの無人販売



願い石

子どもと共につくり上げる地域 —「こどものまち」の取り組み—

「こどものまち」は、子どもだけで「まち」をつくりあげる遊びと学びのプログラムだ。架空のまちの中で自ら働いて税金を払い、社会での支え合いの仕組みを実践する。この体験は、子どもたちのコミュニケーション力、考える力、企画力などを伸ばし、地域への愛着や自己肯定感を向上させ、家庭や学校以外の第3の居場所をつくるなど、様々な意義があると考えられる。

架空のまちで社会の仕組みを遊びながら学べる「とさつ子タウン」や、実在するまちで子どもたちが提案したまちづくり活動を支援する「こうちこどもファンド」を実施し、子どもたちの社会性を育み、将来のまちづくりを担う人材を育成している高知市の事例を調査した。

とさつ子タウン

とさつ子タウンは、とさつ子タウン実行委員会と高知市市民活動サポートセンター、認定NPO法人NPO高知市民会議、公益財団法人高知市文化振興事業団が主催している。2009年度から毎年夏休み期間中に2日間開催され、小学4年から中学3年までが参加している。11回目の開催となった2019年度は380人が参加した。

架空のまちには、市役所や税務署、銀行、ハローワークなどの約50種の仕事がある。模擬店舗の中で地域の大人たちに教えてもらいながら働き、給料をもらい、税金を納め、遊んだり、起業をしたり自由に過ごすことができる。また、市長や議員もいて選挙が行われ、政治や都市運営を体験することも可能だ。

とさつ子タウン実行委員会は高校生と大学生、社会人で構成され、1年かけて開催日の準備を進める。実行委員長は大学生が務め、社会人が支える体制となっており、2019年度は実行委員90人のうち60人を学生が占め、その3割は高校生だった。事務局は高知市民会議が担い、参加者の取りまとめや問い合わせ対応などをを行っている。

参加する子どもたちは、納税や選挙、税金の使い道などまちの運営に必要な仕組みを学ぶ。それらを通じて、良いまちをつくるために市民としてどのような行動したらよいかを考える機会を得ることができるだろう。

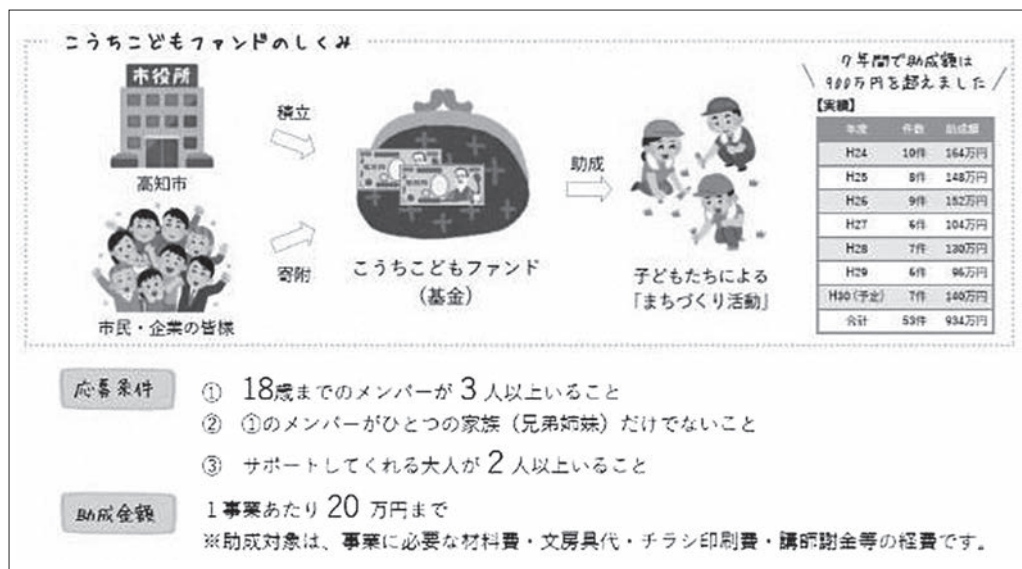
また、活動の中で高校生や大学生、社会人など多世代の人たちと関わることで、コミュニケーション能力を育むこともできる。このまちで出会った人々や体験した仕事を通じて、将来の生き方を考え、進路を決めるという教育的な役割も果たしている。

こうちこどもファンド

高知市では、「自分たちのまちを良くしたい」という子どもたちの想いを実現するため、市の基金と市民や企業からの寄付金を原資として、子どもの自発的な活動を支援する「こうちこどもファンド」を設けている。子どもを中心としたまちづくりの活性化、将来のまちづくりを担う人材の育成、子どもにやさ

しいまちの実現を目的としており、子どもによるまちづくり提案、まちづくり活動の実施、こども審査員による助成決定など、事業の過程すべてに子どもが参画する。

助成の対象となるのは、①高知市内に在住または通学・通勤している18歳以下の子ども3人以上（複数世



こどもファンドの仕組み

帯)②活動をサポートする20歳以上の大人2人以上が参加している団体。これらは子どもが自ら考え提案したまちづくり活動であればジャンルは問わない。

このため、助成団体の活動内容は防災や環境の美化、農業体験、高齢者との交流など多岐にわたる。これらの団体には、とさつ子タウンの経験者も参加しており、架空のまちでまちづくり活動に興味を持ち、実在するまちで実際に活動するという流れもできている。

子どもがまちづくり活動に携わることで、「自分たちのまちは自分たちで良くする」という主体性を醸成し、前述したようにコミュニケーション能力や市民性を育むことができる。また、大人には発想できないような新たなまちづくり活動を市の施策に反映させていくことで、子どもに優しいまちを築き上げることも可能となる。

まとめ

高知市の取り組みは、子どもが社会の仕組みを学び、能力を発揮する場として非常に重要な役割を果たしている。

とさつ子タウンの経験により、まちづくりに興味を持った子どもは、こうちこどもファン드를活用し、自分たちのまちをより良くする活動に参加できる。架空のまちである

つ子タウンでの経験から、実在するまちでこどもファン드를活用し、子どもの意見や施策を社会に反映させる流れができている。

二つの事業をイベントとして終わらせるのではなく、現実のまちに根差したまちづくり活動へ発展させたことは全国でも類を見ない。市民と行政が一体となり、子どもの活動を支えるための機運を醸成している。こうした体験を通して子どもは社

会の担い手となり、次世代に人づくりやまちづくりの循環が引き継がれていく。大人も「こどもが動けば地域が動く」という確信と「こどもの力を信じる」という覚悟を持ち、社会へ飛び出す子どもを力強く後押しすることができると。子どもが暮らしやすい環境をつくることは、子どもの生きる力だけでなく地域の持続性も育んでいくはずだ。私たちは、子どもの力を信じ、共に良い社会をつ

くっていくことに努める必要がある。

地域活性化センター

中村 行博

(京都府木津川市から派遣)

宮崎 真菜

(静岡県牧之原市から派遣)

阿部 理沙

(山形県小国町から派遣)



とさつ子タウンで働く (消防署)



とさつ子タウンで働く (病院)

地域資源を活用した都市部との交流

― 移住促進、関係人口増に向け第一歩 ―



鹿児島県喜界町前企画観光課 主事

● 吉住 広夢

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、令和元年度に同事業を活用した鹿児島県喜界町の取り組みを、同町前企画観光課主事の吉住広夢氏にご紹介いただいた。（企画グループ）

喜界町の概要

喜界町は鹿児島県の奄美群島に属し、鹿児島市から南に約380^{キロ}、奄美大島から約25^{キロ}に位置する、一島一町の島です。島の面積は56・94平方^{キロ}で東京都世田谷区とほぼ同じですが、人口は約7000人で世田谷区の130分の1です。

サンゴ礁が隆起してできた島で、今でも年間平均約2^ミの速度で隆起し続けており、そのスピードは世界

でも三本の指に入ります。

町の基幹産業はサトウキビ栽培を

中心とした農業と畜産で、隆起サンゴ礁がもたらす海由来のミネラルが豊富な土壌がおいしい作物を育てられます。その他、奄美群島でしか製造が許されていない黒糖焼酎をはじめ、生産量日本一の白ゴマ、在来そら豆で作ったグルテンフリーのしょう油や加工品など魅力ある一品が数多くあります。

離島というと、アクセスや買い物

などが不便というイメージを持つかもしれませんが、鹿児島本土と奄美大島から飛行機は毎日、船は週5日運航しており、鹿児島本土とも1時間ちよつとのフライトで行き来できます。スーパーなどの小売店や飲食店も島の規模から見ると多く、意外に不便を感じる事が少ない住みやすい島です。

喜界島の課題

全国的に人口減少や少子高齢化が進むなか、喜界島でも年々人口が減少しています。中学・高校卒業後に進学などで島外への転出人口が多い半面、20代におけるUターンなどでの転入が少ないことが大きな要因です。これに伴い地域内の消費の減少、伝統文化の継承や後継者育成の問題など、他の過疎地域と同じような課

題を抱えています。

もう一つの課題として、「知名度の低さ」があると考えています。移住フェアや物産展に参加した際、喜界島を知っている人がとても少ないことにショックを受けました。地域にいと喜界島の魅力を知っている島内外の方と交流する機会が多く忘れがちなのですが、自分の島が世間からどの程度認知されているのかということを島から遠いところで実際に感じてみるのはとても大切なことです。

どんなに魅力のある地域でも、知られていなければ旅行に行くこともなければ、ましてや移住の候補地として選ばれることもありません。「知られすぎていないことが島の魅力になる」「外向けのPRはあまりしない方がいい」という意見も耳にしますが、縮小する地域経済や人口減少問題など今後のことを考えると、観光振興や移住促進などを呼び込むPR活動や施策に力を入れていくことは喫緊の課題です。

とはいえ、これまで私たちの島は、農業をはじめとした一次産業を中心に産業振興を図ってきた経緯もあり、観光や移住を軸に人を呼び込むコンテンツ作りもほとんど経験がなく、PRもあまり得意ではありませんでした。

そこで今回、地域活性化センターの移住・定住・交流推進支援事業を活用し、「都市部と繋がるきっかけづくり」と「喜界島の魅力と移住生活について学ぶ機会の創出」を目的に、島への移住促進や関係人口の増加に向けた第一歩を踏み出しました。

「アウトドアYoga」と「Running」のプレイベント

まず「都市部と繋がるきっかけづくり」では、島内への入り込み客が増える「喜界島マラソン」と連携することを見据えた「アウトドアYoga」と「Running」のプレイベントを開催しました。開催に当たっては、関東や関西に店舗を構えアウトドアフィールドでの運動指導やスポーツイベントとの連携を得意とする株式会社TIPNESに協力してもらいました。TIPNESには、SNSなどを活用したイベントPRや当日のインストラクターの手配に加え、島へのフィットネスツアアの商品化などについて提案してもらいました。

当初は新規イベントの立ち上げも検討しましたが、既に島内でのイベントや行事が数多くあり、新たなイベントを立ち上げるには日程調整や人員の確保が難しかったため、既存のマラ

ソン大会と連携させて付加価値を高める方向で取り組むことにしました。イベントには、2日間で島内外から52人の参加があり、奄美大島に沈む夕日を眺めるサンセットYoga、朝日を浴びながら体を目覚めさせるモーニングYogaを、島一番のビーチとも言われるスギラビーチで開催しました。また、マラソン大

会を意識してランニング・ウォーキングのレッスンを開催し、コミュニケーションを図りながら行える無理のない強度に調整することで、参加者同士の会話が促進されていました。また、サンセットYoga終了後には交流会を催し、参加者同士の親睦を深めました。同じ時間や体験を共有したことで、見知らぬ人同士

でも活発な交流につながりました。イベント後のアンケート結果を見ると、「とても満足73%」「満足27%」と高い評価を得ることができました。今後も地域内だけでなく都市部のニーズや需要を理解する企業に協力してもらいながらイベントなどを開催し、関係人口の拡大を図ってきたいと思っています。



「アウトドアYoga」と「Running」のプレイベント



ライブイベント終了後の参加者集合写真

タイに学ぶ医療ツーリズム — 米子市での導入可能性探る —

筆者の出身地である米子市は、鳥取県西部に位置する人口約14万7700人（2020年2月末現在）の都市だ。市内には、鳥取大学医学部付属病院を含む四つの大規模病院が存在し、人口10万人あたりの医療施設数は全国平均を上回り、常勤医師数は全国平均の2倍と極めて多い。今回、医療ツーリズム先進国であるタイの事例を調査し、米子市での導入可能性を探った。

医療ツーリズムの現状

医療ツーリズムとは、医療水準の高い国へ行き、治療や検診などを受けることだ。内容は、検診から心臓バイパス手術まで多岐にわたる。世界市場は約7兆6000億円で、今後も成長が続くと見込まれている。

国内では、2011年に医療滞在ビザが解禁となり、2016年には訪日外国人を積極的に受け入れている病院を国が認証する制度もつくられた。一方で、医療を産業と捉えることに對する否定的な意見もいまだ根強い。

調査先

(1) タイ国観光庁

タイは医療ツーリズムの発祥の地といわれている。周辺国に比べて非常に高い水準の医療技術を持ち、費



タイ観光庁の応接室



病院内の5カ国語相談窓口



病院内の日本人相談窓口

用も先進国と比較し安価である。中東諸国や周辺国の富裕層、中国南部からの利用者も多い。医療ツーリズムの消費額は通常の観光の3倍ともいわれている。

(2) サミティヴェート病院

スクムビット

医療ツーリズムを展開している大手民間病院で、バンコク市内の日本人が多く居住するスクムビット地区にある。1日に約400人の日本人が訪れる。

病院の医師は個人事業主であり、完全実力主義の世界のため、腕が確かな医師は高額の報酬を稼ぐことができる。医師の多くは、欧米の大学を卒業して現地の病院勤務を経験しているため、英語が堪能だ。

688人いる医師のうち約7割はパートタイム勤務で、他の病院を掛け持ちしていることが多い。中には人手不足の国立病院に勤務し、膨大

な件数の診察や手術をこなす経験を積む医師もいる。

医療サービスは国際基準を満たしており、2007年に国際的な第三者評価認証機関であるJCI (Joint Commission International) による認証を受けた。

マーケティング部門には多国籍の専門職員約60人を配置している。米CNNニュースのスポンサーとなつてCMを流している他、SNSを使つて5カ国語でデジタルマーケティングを行っている。

まとめ

本調査の結果、医療ツーリズムの実現のためには、国際基準に則った医療の質の担保と多言語対応の整備が前提であり、その後市場調査を踏まえた富裕層向けの設備の充実を図ることで、ようやく世界市場に参入できるということが分かった。

これらの実行は一朝一夕にはできないものの、いずれ「医療ツーリズムが外貨を稼ぎ、地域経済を支える」という構図が生まれる可能性は十分に考えられる。

米子市は、市内の病院と連携を図りながら、既に日本を訪れている外国人のニーズに応えることから始めていく必要がある。

元地域活性化センター

副参事 ● 山口 拓志

地域への愛着を育むまちづくり — ドイツに根付くフェラインとフォーラム —

ドイツ人は、「仲間と一緒に行動したい」「自分の住むまちを良くしたい」という気持ちが強く、国や地域への愛着度が高いといわれる。国民がこうした愛着や誇りを持つようになった背景には、人間関係づくりや情報交換などを目的とした住民組織「フェライン」と、行政が策定する計画や方向性を住民が決議できる「フォーラム」の存在が強く関係している。ドイツに根付く二つの仕組みに着目し、地域への愛着を育む住民主体のまちづくりについて考察した。

フェラインとは

フェラインとはドイツ語で「協会」「同好会」を意味し、日本で相当するのはNPOになるが、その活動はNPOよりも広く、かつ多彩だ。ドイツでは、まちづくりを支えるのはフェラインという認識が強く、フェラインを通して様々な地域問題を解決しようとする。住民もフェラインに所属することで自分たちの力でもちを良くしようという意識が強まり、活動の効果が見えることでまちへの愛着や誇りが増す。行政職員もフェラインに属し、住民と同じように地域の課題に向き合って議論や活動を行っている。

フォーラムとは

フォーラムは、まちの計画を住民が決議する場だ。参加者全てに自分の意見を主張する機会が与えられる。フォーラムで決議された計画は、議会の決議を必要としないため、まちづくりに興味を持つ住民が積極的に参加している。フォーラムが存在することにより、多様な住民に発信する

機会が与えられ、それによって新たな事業が生まれ、幸福で暮らしやすいと感じられる地域になっていく。

まとめ

① 行政職員の意識改革

ドイツのフェラインのように行政と住民の対等な関係を築くためには、行政職員が住民と同じ目線で考え、同じ立場で問題に向き合うことが重要になる。その一歩として行政職員が住民のボランティア活動や趣味の活動などに参加し、住民と接する時間を確保する必要がある。そのため、ノー残業デーの徹底などにより、行政職員の時間的余裕を確保するとともに、地域活動参加のための

有給休暇や副業制度を設けることが望ましい。

② 新しい議論の場の設置

より良い計画を策定するためには、ドイツのフォーラムのように住民の意見をくみ上げる仕組みが必要だ。そこで、まずは行政が各自治会と連携し、自治会長や自治会役員などとワークショップを行っていく。議論を重ねることで、ワークショップ参加者の納得感が高まり、彼らが自分の自治会員を説得して住民の合意形成を実現できるだろう。

元地域活性化センター

副参事 ● 羽田 瞭汰



ルール地方協会視察の様子



アウクスブルク独日協会の方々

スコットランドのウイスキーツーリズム

— 日本酒蔵元への適用を探る —

筆者の出身地である埼玉県は、県内に35の蔵元がある酒どころで、清酒出荷量は全国上位に入っている。世界的にも、2013年（平成25年）に「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録され、清酒の輸出金額および輸出数量は順調に伸びている。国は、クールジャパン戦略の一環として日本酒の輸出促進に力を入れており、日本酒の人気は今後さらに高まっていくと考えられる。

このように世界的に日本酒が注目されている今こそ、日本酒を埼玉県の観光資源としてより積極的に活用しなければならない。そこで、日本酒を観光資源としたツーリズムを考えるに当たり、スコットランドの地酒として世界に普及したスコッチウイスキーツーリズムの取り組みを参考にすることとした。

取材先とその取り組みは次の通り。

① スコッチウイスキー アソシエーション

スコッチウイスキーアソシエーション（The Scotch Whisky Association 以下「SWA」）は、ウイスキー業界の中で最も影響力のある団体だ。ここでは、スコッチウイスキーの品質とブランドを守るため、スコッチウイスキー法を順守したウイスキーづくりの指導、蒸留所労働者のための安全衛生指導、大麦農家への大麦ニーズの情報提供、スコッチウイスキーのマーケティング、スコッチウイスキー関連施策に対するロビー活動などに取り組んでいる。

② スコッチウイスキー エクスペリエンス

スコッチウイスキーエクスペリエ

ンス（The Scotch Whisky Experience 以下「SWE」）は、スコッチウイスキーの歴史や製造方法を知ることができるテーマパークだ。

SWEの各種取り組みには、原則として英語による案内や説明が付されている。しかし、事前に申し出れば無料で多言語対応端末を借りることができる。利用者はこの端末を耳に当てることにより、希望する言語で案内を受けることができる。

③ グレンファークラス蒸留所

グレンファークラス蒸留所（Glennfarchas Distillery）は、現在では数少なくなった創業者一族による独立経営の小規模蒸留所だ。昔ながらの伝統的な方法にこだわりを持ち、その味わいに誇りを持っている。

グレンファークラス蒸留所は、観光客の多くが昔の蒸留所の姿を想起したりウイスキー造りの伝統を感じたりするため、わざわざ蒸留所まで足を運んでくれると考えている。このため、「50年の歴史を味わえるツアー」を開催している。1960年



多言語対応端末（SWE）

代、70年代、80年代、90年代、2000年代の5種類のスコッチウイスキーの味比べができるツアーで、通常ツアーの料金が1人7・5ポンド（約1050円）なのに対し、このツアーは125ポンド（約1万7500円）と決して安くはないものの、人気を博している。

④ グレンフィディック蒸留所

グレンフィディック蒸留所（Glennfiddich Distillery）は、1963年に他に先駆けてシングルモルトを売り出し、スコットランドの蒸留所では初めてビクターセンターを開設した。現在、スコットランドのウイ



SWA にて



ボトリング（瓶詰）の様子（フィディック）



蒸留所ツアーの様子（ファークラス）

キー蒸留所は多くの観光客を迎え入れているが、その先鞭をつけたのはグレンフィディック蒸留所だ。

グレンフィディック蒸留所が提供するツアーでは、初めに同蒸留所がどのように創業されたかを紹介する動画が放映される。この動画のナレーションは英語だが、多言語対応ヘッドフォンを借りて希望の言語で動画を視聴することもできる。

土産品コーナーには、自らボトリング（瓶詰め）して持ち帰るサービスがある。このサービスは、ラベル

に日付やメッセージなどを記入し、瓶に貼るところから始まる。その後、自分で噴射器を操作して瓶内のゴミを吐き出し、スタッフの指導を受けながら樽のレバーを操作して規定量のスコッチウイスキーを瓶に注ぎ込む。その樽が空になれば二度と同じものは手に入らない特別なサービスで、ウイスキーを造っている蒸留所では体験できない。

まとめ

いずれ、世界中どこでも簡単に日

本酒を手でできるようになると考えられる。こうした状況において、外国人観光客にわざわざ埼玉県の酒蔵を訪れてもらうためには、日本酒の味や香りを宣伝するだけでは足りず、その土地の歴史、創業者の思い、製法などの物語を付加価値にして売り出さなければならぬ。これは、単純な試飲やガイドのいない酒蔵の自由見学だけでは決して伝わらず、来場者が理解できる言語で日本酒の特長や付加価値を案内する必要がある。

また、日本酒に対する「おいしい」

という期待感に加え、「楽しい」思い出をつくることができるという期待感も合わせて発信する必要がある。具体的には、取材した蒸留所の取り組みのように現地でしか飲めない日本酒、観光客が主体的に参加して作る現地でしか購入できない、体験できない土産を提供することが肝要であると感じた。

元地域活性化センター

副参事 ● 田野 祥行



ウッドスタートから始まる

新しい子育て支援

「^{こそだ}木育てのまち まつうら」を目指して――



長崎県松浦市子育て・
こども課 課長 柴山 政博

● 柴山 政博

なぜ、木育か？

長崎県の北部に位置する松浦市は人口約2万2000人、面積約130平方キロで、その約半分をヒノキや杉といった森林が占めている地域です。産業としては水産業が盛ん

で、中でもアジの水揚げは日本有数を誇っています。このアジを活用した「アジフライ」は格別で、平成31年4月27日には「アジフライの聖地」宣言を行いました。

これまで、地場産業の活性化とともに、子育て環境の充実に向け、保



誕生祝品「青のまちパズル」(※黄色はアジフライ！)



ウッドスタート宣言調印式の様子

育料の第2子無料化、高校生等までの医療費助成など様々な施策に取り組む、東洋経済新報社が公表した「住みよさランキング2019」では、県内1位の評価を受けました。今後も、新しい子育て支援策として、本市で育つヒノキや杉を活用した「木育」を推進。木の温もりを暮らしの中に取り入れることで、心豊かな成長へと導き、木や森林を身近に感じながら、自然を大切に考え行動できる「人づくり」を目指しています。

県内初のウッドスタート宣言

まずは、木製玩具に触れて木の良さを知ってもらおうと、平成31年2月に2日間の「木育キャラバンin松浦」を開催しました。会場には、300種を超える木製玩具をはじめ、木の丸太で作ったシーソーやブランコなどの大型遊具をそろえたほか、杉の丸太切りコーナーなども設置。会場いっぱい広がる木の香りの中、子どもたちに思い切り遊んでもらいました。

両日の来場者は合わせて2000人を超え、「木の温もりを感じられる良いイベントだった」などと反響は大きく、木の持つ特性などが周知できたイベントとなりました。その後は、「松浦市木育推進計画」を策定し、「木育講演会」も開催したところ。

令和2年2月22日午後2時22分と

いう2並びの記念すべき日時に、全国の市区町村では49番目、県内自治体では初となる「ウッドスタート宣言」に調印しました。調印式では、本市の風景や特産物をモチーフとした木製玩具「青のまちパズル」(はめ絵パズル)を1歳の子どもに贈呈するとともに、子どもを「木育きつず隊員」に、その保護者を「木育推進員」に任命しました。SNS等を通じて、「木育」の魅力や情報発信に協力していただけるものと期待します。

多世代に木育普及へ

昨年度末に赤ちゃんを対象とした「誕生祝品贈呈事業」を実施したばかりですが、これからは幼児だけでなく多くの世代に「木育」を普及していく必要があります。その一環として、昨年度は本市唯一の高校である「松浦高校」と高齢者が連携し、木製遊具を完成させました。今年度は、小学生とその保護者を対象とした「木工体験教室」を開催予定です。

また、本市の大きな課題である「人口減少問題」への対応でも、子育て施策のスローガンである「住みたい・住み続けたいまちづくり」の達成が不可欠です。ウッドスタート宣言を一つの基点とし、木育に着目した「^{こそだ}木育てのまち まつうら」を目指し、市民と一緒に「木育て」を考えていきたいと思っています。



長崎県五島市長

野口 市太郎

コロナ禍と2年連続の社会増

長崎県五島市は、長崎港から西方海上約100キロの五島列島の南西部に位置し、11の有人島と52の無人島で構成されています。平成30年7月に「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界文化遺産に登録され、国内外から注目を集めています。また、福江島沖では浮体式洋上風力発電のウインドファーム事業が動きだし、エネルギーの地産地消を目指しています。

本市の人口が最も多かったのは昭和30年の9万1973人で、最新の国勢調査（平成27年の3万7327人）と比較すると60年間に約60%減少したことになります。人口減少対策が最重要課題となっている中、地元選出国會議員をはじめ関係者のご尽力により、平成28年に有人国境離島法が成立し、同法に基づく「雇用機会拡充事業」や地方創生交付金等を積極的に活用し、雇用の拡大および移住促進等を展開してまいりました。これまで200人を超える社会減に悩まされ続けてきましたが、昨年、五島市としては初めて社会動態人口が33人のプラスに転じました。

有人国境離島法が平成29年度に施行されて以降、「雇用機会拡充事業」を活用し3年間で124件の事業が実施され、377人の雇用が創出されました。また、クロマグロの養殖基地化、海洋エネルギー関連事業のほか、企業誘致にも努めており、その効果もあって、島内の高校卒業生をはじめとする求職者の就職先として地元の事業所が選ばれるようになっていきます。

平成27年度からは、人口減少対策として移住促進に取り組んでいます。保育料の大幅軽減など子育て世代の負担軽減策を充実し、移住希望者への各種支援策を創設しました。空き家のリフォーム補助をはじめ、子育て世帯の引っ越し費用の助成、市内企業就労者への奨学金返還助成など、子育て世代をターゲットとしたものです。専任の移住相談員を配置し、都市部での移住相談会や電話・LINEの活用、最近ではオンラインでの相談も行っており、移住希望者に寄り添ったきめ細かな相談体制を目

指しています。

こうした取り組みもあり、これまで20人前後の実績でしたが、平成29年度は129人、平成30年度は202人、昨年度は223人の方々が移住し、7割以上が40歳未満と比較的若い子育て世代の移住が増えています。

移住された方々からは、「通勤時間の縮減により家族と過ごす時間が増えた」「豊かな自然の中で子育てや生活を楽しむことができる」などの声が寄せられています。今年の仕事始め式で、職員に対し「昨年の社会増をまぐれと言われてはいけない」と呼びかけ、五島市一丸となつて取り組んでいます。

そこに今回の「コロナ禍」です。島内では新型コロナウイルスの感染者は確認されていませんが、重症化しやすい高齢者が多いことから、全国の皆様に「訪れないやさしさ」で島をお守りくださいとお願いしています。移住を希望している方にも来島を控えていただいています（5月22日現在）。

過疎地域からの脱却は、地方行政に携わる我々にとつて、なかなか手の届かない願望の一つです。都会に比べ既に「9割以上接触減」の人通りしかない風景が日常になっている離島にとつて、東京・渋谷や大阪・道頓堀はある意味羨望の地でもありました。

しかし「密」を避けることの重要性が認識され、「疎」に暮らすことへの悲哀を感じることが少なくなりました。これまでは「陰」よりも「陽」という文字に好感を持てていましたが、検体を出した後はひたすら「陰」を待ちこがれる状態に変わりました。

コロナ禍は我々のこれまでの常識を大きく覆しました。在宅勤務が奨励され、遠隔地に住むテレワークも定着するでしょう。感染症や災害にぜい弱な都会より、安全で自然豊かな地方の魅力が注目される時代の到来かもしれません。

2年連続の社会増!! 夢ではないかも。

わたしの
知らない
京都が、
ここにある。



京都をすみずみまで、歩いて食べて見て体験。
海、森、お茶、竹の里、古都京都の「今」が盛り沢山！



KYOTO SIDE



WEBサイト
<https://www.kyotoside.jp/>



Facebook
<https://www.facebook.com/kyotopref/>



Twitter
<https://twitter.com/SideKyoto>



Instagram
<https://www.instagram.com/kyotoside/>



手前みそ
ですが…

茨城県

古河市

257

■古河提灯竿もみまつり
20近い竹竿の先につけ
た提灯を激しく揉み合い
ながら、相手の提灯の火
を消し合う「関東の奇祭」



歴史と華のある都市古河

古河市は茨城県の最西端、関東平野のほぼ中心に位置し、「関東のおへそ」を自称しています。東京都心から電車で約1時間の好立地にありながら、利根川と渡良瀬川の水利に恵まれ、平成24年に「ラムサール条約湿地」に登録された渡良瀬遊水地など、貴重な自然が残るまちです。

室町時代には足利成氏が「古河公方」として本拠地を古河に置き、その後130年の間、関東一円の政治の中心となり、江戸時代には古河城の城下町、日光街道の宿場町として栄えました。現在も市内各所に残る武家屋敷や商家の町割、由緒ある神社仏閣から当時をしのぶことができます。

また、古河城跡には歴史博物館や古河文学館、街角美術館、篆刻美術館などがコンパクトに点在し、歴史散策にぴったりです。

四季折々にイベントがあり、春には桃まつり、夏には花火大会、秋には菊まつり、冬には提灯竿もみまつりなどが開催され、地域住民と一体となり観光振興に取り組んでいます。



■古河桃まつり

3月中旬～4月上旬に古河公方公園で開催され、園内には5種類約1500本のハナモモが咲き誇る



■古河公方公園（古河総合公園）

ユネスコの「メリナ・メルクーリ国際賞」を日本で初めて受賞。重要文化財などの史跡が保存されている



■はなもののしずく

市民の手摘みから生まれたハナモモのミスト。春のやさしい香りをいつでも楽しむことができる



■古河花火大会

三尺玉を含め約2万発の打ち上げは関東最大級。渡良瀬遊水地の自然とともに大輪の花火を楽しめる



■杉並通り

赤レンガと雪華をイメージして造られた道で、武家屋敷の面影を残す街並みと調和して景観を醸し出す



■鮎の甘露煮

古河市の魚である鮎を使った川魚料理「鮎の甘露煮」は伝統料理として古くから親しまれている

地域づくり7月号

2020年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代)

<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室 (03-5202-6139) E-mail: hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。



地域活性化
センターからの
メールマガジン
登録はこちら

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。



サードプレイス・共創の場

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | | | |
|-------|-----------------------------------|-------|--------------------------------------|
| 2~5 | 基調論文／石山恒貴
地域のつながりをつくる結節点 | 18~19 | 京都府福知山市／足立喜代美
一人ひとりに寄り添いながら対応 |
| 6~7 | 秋田県／中嶋結也
共創の場づくりで避けるべき「3密」 | 20~21 | 京都府木津川市／加藤史江
人が集い、何かが生まれる場づくり |
| 8~9 | 栃木県／古河大輔
若者が集う場から始まる地域の課題解決 | 22~23 | 岡山県真庭市／長綱かほり
元気あふれる放課後等デイサービス |
| 10~11 | 東京都文京区／根本真紀
新たなつながりにフミコム | 24~25 | 山口県長門市／岩本美枝
木育を通して社会参加 |
| 12~13 | 山梨県韮崎市／西田 遙
地元の子が地元にいるうちにできること | 26~27 | 福岡県那珂川市／森重裕喬
ベッドタウン、そして帰路のサードプレイス |
| 14~15 | 長野県塩尻市／上條史生
市民交流センターの中核を担う図書館 | 28~29 | 沖縄県北中城村／外間 裕
花と緑に囲まれた芸術の里づくり |
| 16~17 | 静岡県牧之原市／山本正己
子どもたちの駄菓子屋が交流の場に | 30~33 | 副基調論文／小笠原伸
サードプレイスの都市的側面と今日的課題 |

2020年7月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



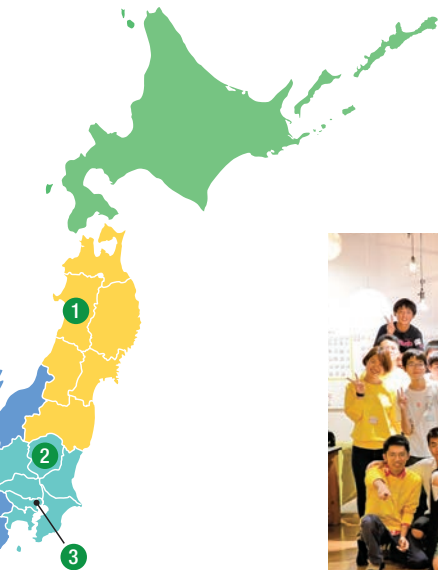
サードプレイス・共創の場



② 栃木県 (p8-9)
東京・渋谷駅前の広報企画



① 秋田県 (p6-7)
若者が自分の「まち」の思いをだべる「まちだべり」



④ 山梨県韮崎市 (p12-13)
中高生が企画したホームパーティのイベント



③ 東京都文京区 (p10-11)
グラフィックレコーディング講座は受講生の笑顔が絶えない人気講座です



⑥ 静岡県牧之原市 (p16-17)
釣徳寺の定例祈禱後に住職がコンサート



⑤ 長野県塩尻市 (p14-15)
「信州しおじり本の寺子屋」での書籍販売の様子



⑧ 京都府木津川市 (p20-21)
シェアオフィス利用者とキチキチスタッフとの交流会

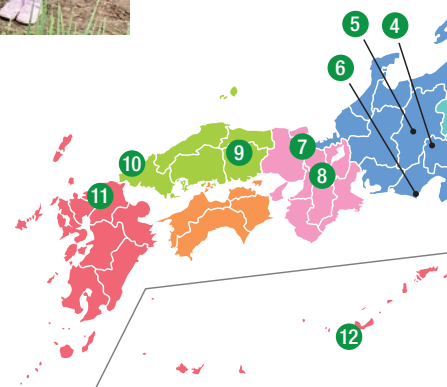


⑦ 京都府福知山市 (p18-19)
パパ参加のイベント



⑨ 岡山県真庭市 (p22-23)
ピタゴラスの子どもたちと一緒に野菜作り

⑩ 山口県長門市 (p24-25)
おもちゃ学芸員集合



⑫ 沖縄県北中城村 (p28-29)
花咲館会の主な活動は、道路の草刈り、草花・ラン・樹木の植栽など



⑪ 福岡県那珂川市 (p26-27)
誰かのしごとの内輪話をのぞき込む「しごとのよりあい」

地域のつながりをつくる結節点

―目的交流型サードプレイスの役割と効果―



法政大学大学院政策創造研究科教授

● 石山 恒貴

はじめに

家庭（第1の場）でも職場（第2の場）でもない第3の居心地の良い場所であるサードプレイスの、地域における役割と効果に注目が集まっている。本稿では、地域の中におけるサードプレイスとはどのようなものか、なぜ注目が集まるのか、また、その役割と効果について考えていきたい。加えて、新型コロナウイルスの脅威によって、私たちは自らのあり方の見直しを迫られている。そこで、見直しが迫られている地域での生き方・暮らし方と、サードプレイスの関係性についても考えてみたい。

効率優先社会へのアンチテーゼ

アメリカの社会学者であるオルデンバーグによ

って、1980年代にサードプレイスは提唱された。オルデンバーグは、当時のアメリカの都市化による、人のつながりの希薄化を懸念していた。アメリカの都市化とは、同時に自動車に依存する社会の進展でもあった。そうになると、人々の生活は車で家庭（第1の場）と職場（第2の場）を往復するだけになってしまう。一見、そうした暮らしは効率的に思える。また、車通勤は都市の治安の悪さを回避することにもなる。

しかし、そのような効率的な社会からは、憩いと居心地の良さが失われてしまう。たとえば、イギリスのパブやフランスのカフェでは顔なじみのメンバー、また新しく出会ったメンバーの間で談論風発が生じ、知識生成にもつながっていく。そうした人々のつながりの場こそが、ストレスの多い現代社会にとっては、重要な人生の潤滑油の役割を果たすとオルデンバーグは考えたのだ。

オルデンバーグは、サードプレイスの特徴とし

筆者プロフィール

石山 恒貴氏
(いしやま・のぶたか)

博士（政策学）。NEC、GE、米系ライフサイエンス会社を経て、現職。越境的学习、キャリア形成、人的資源管理等が研究領域。人材育成学会常任理事、日本労務学会理事。

主な著書：「地域とゆるくつながろう」静岡新聞社（編著）、「越境的学习のメカニズム」福村出版、「パラレルキャリアを始めよう！」ダイヤモンド社、「会社人生を後悔しない40代からの仕事術」（共著）ダイヤモンド社

主な論文：Role of knowledge brokers in communities of practice in Japan, Journal of Knowledge Management, Vol.20, No.6, 2016.

て、次の八つを挙げる。

中立性、社会的平等性の担保、会話が中心に存在すること、利便性があること、常連の存在、目立たないこと、遊び心があること、もうひとつのわが家、である。

この八つの特徴のもとでは、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流できるので、憩いも生まれるし、また異質性の交流から新しい知識の創造も期待できる。

他方、この特徴は、階層的な組織と対をなすものといえよう。たとえば、日本の職場（第2の場）は上下関係もあり、業務上の緊張状態もあり、個人は自分の立場を気にしないわけにはいかない。そのため、たとえ居酒屋という気楽な場に行ったとしても、職場近くの居酒屋に、職場のメンバーと一緒にいくのだとすれば、それはセカンドプレイスとしての職場の延長でしかない。地域において、何らかの役割を果たすサードプレイスは、職場や、職場近くの居酒屋とは大きく異なる性質のものなのだ。

地域のサードプレイスとは

では、地域のサードプレイスとはどのようなものであろうか。図1は、地域におけるコミュニティの分類を示している。その分類の中で、地域のサードプレイスとは何かについて、考えていきたい。

図1は、「目的VS癒やし、憩い」という軸と「義務的VS自発的」という軸で分類されている。まず、サードプレイスではない、地域の従来型のコミュニ

ニティを考えてみよう。従来型のコミュニティは、

「目的×義務的」の象限に該当し、ここでは義務的共同体（地縁コミュニティ）と呼ぶ。図1でこの象限に例示されている自治会や消防団は、地域にとってなくてはならない必須の存在であり、防災の重要性が増す今日においては、よりその役割を発展させていかなければならないだろう。ただし、この象限のコミュニティでは、地域の機能維持の観点から実態としてその参加が義務的であることが多く（建前は自発的な参加であっても）、むしろ職場のような第2の場に近い。参加する個人は自分の立場を気にせざるを得ず、まったりと気楽に過ごすことはできないかもしれない。

サードプレイスがあるからといって、職場が存在しなくなるわけではないのと同様に、「目的×義務的」の象限にある従来型コミュニティがなくなるわけではない。ただし、地域のコミュニティの選択肢は、もっと多様でもいいのではないだろうか。

そこで、地域のサードプレイスの出番となる。地域のサードプレイスは、マイプレイス型、社交交流型、目的交流型の3種類に分類できる。（※）「癒やし、憩い×自発的」という象限には、マイプレイス型と社交交流型が該当する。マイプレイス型とは、常連客同士の交流があるわけではなく、本を読む、スマートフォンやパーソナルコンピュータを操作するなど、個人が思い思いにゆったりと過ごすタイプのコーヒーチェーン店などが典型例である。

もともとオルデンバーグが思い描いていたサードプレイスは、人々が交流する場である。つまり、

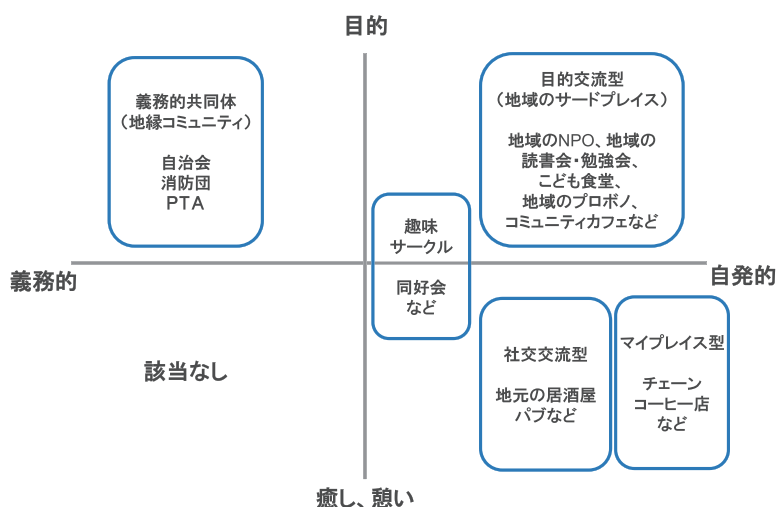


図1 サードプレイスとコミュニティの分類

（石山恒貴編著「地域とゆるくつながろうーサードプレイスと関係人口の時代」2019、静岡新聞社）

マイプレイス型は、もともとのサードプレイスの想定とは異なる性質の場である。しかし、忙しい日常の中で、ひとりで過ごす場が地域にあることは貴重であり、個人がリラックスできるマイプレイス型を拡張的なサードプレイスに含めることは妥当であろう。

社交交流型とは、オルデンバーグがもととて提唱していたサードプレイス、つまりイギリスのパブやフランスのカフェにあたる場を意味する。日本であれば地元の居酒屋だろう。職場近くの居酒屋と異なり、同じ会社者の同士が飲むのではなく、地元のなじみの常連がにぎやかに交流する社交の場である。

第3の分類は、「目的×自発的」という象限に

位置する目的交流型である。筆者が最も注目しているサードプレイスはこの目的交流型で、いわばオルデンバーグが提唱していたサードプレイスを進化・拡張させた概念とみなすことができる。具体的には、地域のNPO、地域の読書会・勉強会、地域で行うプロボノ（ビジネススキルを生かして行うボランティア）、こども食堂、コミュニティカフェなどが該当する。

こうした場では、個人が自発的に、自分の興味、やりたいことの実現を目的として集まってくるのだが、同時にそこには楽しさがある。そして、個人のやりたいことと楽しさが、何らかの社会貢献、地域貢献にもつながっていく。楽しさと他者への貢献の両立は得がたい達成感を生むと思われるが、実はそのような達成感こそが人生の潤滑油かもしれない。そうであれば目的交流型こそが、オルデンバーグの想定するサードプレイスの本質を実現しているのではないだろうか。

目的交流型が地域の結節点となる

では、目的交流型は、地域においてどのような役割と効果を果たしているのだろうか。目的交流型の重要な特徴は、楽しさと他者への貢献の両立により達成感を得ることであった。同時に見逃してならないのは、先述した、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流できるというサードプレイスの特徴である。これらの特徴がいまって目的交流型は、地域における多様な人同士のつながりを形成し、地域の

結節点となる。

目的交流型サードプレイスの事例として、神奈川県茅ヶ崎市の茅ヶ崎駅からほど近くに位置するコワーキングスペース「チガラボ」を挙げたい。チガラボはいかにして地域の多様な人々のつながりを実現しているのだろうか。

チガラボは物理的な場としてはコワーキングスペースであるが、めざす姿は「人がつながり、たぐらみ」がうまれるコミュニティである。「たぐらみ」とは何かというと、次のようになる。

チガラボでは、「多様で愉快な人たちの出会いとつながりであふれ、その結果、社会や地域がすこしでもよい方向に向かう」ことをビジョンとしているのだが、そのためには出会った人々の「ひととなりを知り、オープンに違いや変化を楽しむこと」が必要だとしている。同時にやりたいことを「広く大きく長く描く」のだが、「まずは小さくやってみる」が始めやすい。その小さく始めてみるのが「たぐらみ」なのである。

具体的には、「たぐらみ」とは年代も職種も多様な約100人のチガラボコミュニティメンバーが、主体的に実施する多様なイベントである。図2は、イベントのテーマの一覧である。

このようにイベントのテーマは実に幅広く、だからこそ気軽にメンバーが主催できるし、参加者も何気なく集まることができる。また、テーマにある食、酒、キャリアなどは、茅ヶ崎周辺の農園、商店街、事業と協働して行われることが多く、自然とメンバーではない周辺の人々もチガラボに集うことになる。

そこで先述のとおり、多様なメンバーのひとと

地域	さまざまな地域、食や農林水産業、お酒、くらし
食	未活用魚、牡蠣、オーガニック野菜、ワイン・ぶどう、ジビエ
働き方	起業、キャリア、働き方改革、ワークライフバランス
文化	映画、音楽ライブ、落語、写真・カメラ、アート
テクノロジー	IT、Web、動画、SNS、ドローン、ものづくり
ヘルスケア	姿勢、カラーセラピー、コーチング
社会課題	SDGs、人生100年時代の生き方、空き屋、子育て、教育

図2 チガラボの多様なイベントのテーマ（チガラボ資料）

なりを知ってもらうことが重要となるのだが、そこにはちよつとした工夫がある。写真1をご覧いただきたい。この写真は、筆者の研究室でチガラボを訪問した際のものであるが、背景に写っているのは「MY本棚」である。棚ひとつひとつがメンバーの自己紹介の場であり、メンバーは自分の個性が現れるように、思い思いの本や小物を置いている。このように、その人がその場にいないとも、その人を知り、つながるためのちよつとした仕掛けが工夫されているのである。

さらに、チガラボが大事にしている考え方は、「やりたいこと・アイデアを自由に言える安心安全な場」であることだ。安心安全だからこそ、誰もが

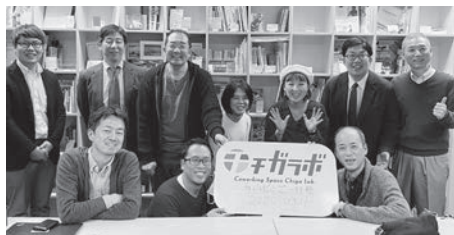


写真1 「My 本棚」

写真2 チガラボ3周年の記念写真
(チガラボ提供)

新しいことに挑戦できるのであり、それゆえに代表の清水謙氏は、チガラボを「まちの非武装地帯」と呼ぶ。具体的には、コミュニティメンバーが失敗を恐れて、自分の企画するイベントを諦めないように、いきなりイベントを主催するのではなく、「登れるサイズの階段（参加する↓整理して発信する↓イベントを主催する↓活動を始める）」をつくる」などの仕組みも整えている。こうした取り組みが功を奏し、チガラボの3周年には、多世代で多様なメンバーが写真2のように集結した。

チガラボにおいては、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流することで、地域の結節点となるというサードプレイスの特徴が、まさに具現化されているのではないだろうか。その特徴と、都心の通勤圏であるが適度な距離もあり、海も山もあり自然豊かで、自分らしくゆったりと生きる雰囲気になった茅ヶ崎の環境が相まって、チガラボで過ごす時間では、忙しい日常から解放され、身体性・精神性が回復していくことを実感できると筆者は思う。

今後の展望—目的交流型と地縁型コミュニティの融合

冒頭で、新型コロナウイルスの脅威によって、私たちの地域でのあり方の見直しを迫られていると述べたが、こうした状況であるからこそ、サードプレイスによるつながりが重要となってくるだろう。その状況において、私たちは自宅待機を余儀なくされたわけだ。これに対し、高知市において地域のサードプレイスとしての役割を果たすNPO法人土佐山アカデミーは、地域と日本全国の人々をつなぐ取り組みを進めていて、オンラインのつながりを強化している。たとえば事務局長の吉富慎作氏は、和紙の現場で余って困っている檜の木を地元のホームセンターから提供してもらい、その焚き火をライブ配信するオンラインの対話の会を行っている。これは地域のサードプレイスが、全国に拡張した取り組みと評価できよう。

また、土佐山アカデミーの共同設立者で、高知市で防災に取り組む山中晶一氏は、実は地縁コミュニティこそ、目的交流型サードプレイスの要素を取り入れ、多様な人々と「ゆるくつながる」ことが重要だとしている。山中氏は、中山間地域では、従来は自然をうまく暮らしに活用できたが、近年では災害などのリスクに対応できなくなってきたおり、それがひいては河川の下流域にあたる都市部の問題にもなっていると指摘する。その問題に対処するためには、自然と人、人と人との関係を再構築し、中山間地域から都市部までが一体となったコミュニティを形成していくべきだと考えている。

そこで山中氏は、鏡川清流保全審議会において、何度も限界集落に近い状況の鏡川上流地域をリサーチし、その結果として、地域コードイネーターという考え方を導入して中山間地域の地縁コミュニティの持続性を強化しようとしている。ここでは、地域コードイネーターが地縁コミュニティと多様な人々（都市部も含めた）をつなげるためのハブの役割を果たしている。

土佐山アカデミーのオンライン焚き火イベント
(土佐山アカデミー提供)

アリストテレスは、幸福にも2種類あり、快楽を追求する幸福と、「ユーダイモニア」と呼ばれ、意義ある目的に向かって自己実現していく幸福があると述べた。暮らし方の見直しが迫られる今、多様で異質な人々が、自分の社会的立場を気にせず、気軽に集まり交流することで、地域の結節点となるといふサードプレイスの特徴は、ユーダイモニアにつながる役割を担うことができるのではないだろうか。そして、地域のサードプレイスは、オンラインの活用、地縁コミュニティとの融合という拡張性も有しているのではないだろうか。

※片岡亜紀子・石山恒貴「地域コミュニティにおけるサードプレイスの役割と効果」『地域イノベーション』2016, No. 9, pp. 73-86.

共創の場づくりで避けるべき「3密」 — 秋田版若者会議に学ぶ —



秋田県若者会議ネットワークメンバー ・ 中嶋 結也

2009年、秋田県内で若者会議が始まってから10年がたちました。当初から若者会議に関わってきたメンバーとして、秋田版若者会議という「若者の共創の場」で得られた学びを紹介します。

秋田版若者会議とは

秋田版若者会議は「普通の若者」が、自分の住む地域について考え、話し合い、行動する中で「仲間」や「やりたいこと」を見つけ、自分が活躍できる役割を探し求める場であり、コミュニティです。「地元を良くしたい」という熱い思いのある若者だけではなく、地元に興味が無い若者が地域を考えるきっかけとしていところの特徴があります。

当初は、秋田県南NPOセンターの提案を受け、県が国の基金を活用して事業化したもので、NPOのコーディネーターが若者に寄り添いながら若者会議を運営する伴走型支援からスタートしました。これまで延べ700回以上開催されています。

その後、各地の若者会議を緩やかにつなぐ全県規模のネットワークを構築し、県としての事業が終了した現在も、各地で若者会議メンバーが主体的な活動を継続しています。

秋田版若者会議の成果

「普通の若者」が仲間ややりたいことを見つけられるようにするには、若者会議という場が安全・安心でチャレンジできる環境であることが必要です。そのため、当時は一般的ではなかったワークショップの手法を活用した話し合い・学び合いを実施してきました。

その結果、地域課題でもあった冬の除雪を楽しみながら解決する「スポーツYUKIYOSE(雪よせ)世界大会」、地域に進学・就職・転勤した若者を歓迎する「勝手に若者歓迎会」の開催など、若者視点ならではのユニークなプロジェクトが実施されました。

参加者には「何もないと思っていた地元の良さを



秋田の若者に勝手にありがとうを伝える
「勝手に若者歓迎会」

に気づき、愛着を持った」「自分のやりたいことが見つかった」「成長し合える仲間ができた」などの変化があり、職場や団体など所属する組織で若者会議から得たアイデアやノウハウを生かして活躍されている方も少なくありません。最近では大規模なプロジェクトは少なくなりましたが、当初からのメンバーが各組織で中堅クラスになっており、今後ますます若者会議の成果が広がっていくものと考えています。

秋田版若者会議の課題

しかし、若者会議にも様々な課題があります。最も大きい課題は「若者会議を次代に受け継ぐ仕組みがつかれなかった」ことです。若者会議の参加者は、結婚、出産、育児、異動などライフステージの変化があり、始めたときと同じモチベーションで関わり続けることができません。若者会議の活動を継続させるためには、新規メンバーのリクルートと役割の新陳代謝が必要になりますが、そこを「仕組み化」することができませんでした。

◆◆◆ 避けるべき「3密」とは

ここで、若者の共創の場づくりの参考にしてもうため、若者会議の課題である「若者会議を次代に受け継ぐ」際に避けるべき「3密」を紹介いたします。

なぜ「実践すべきこと」ではなく「避けるべきこと」を紹介するのかというと、成功には偶然の要素もあり、その要因がわかりにくいのに対し、失敗は再現性があるためです。10年間で蓄積された失敗事例集を紹介できればと思います。

1. 親密過ぎる場

「親密な場」そのものは悪いことではないのですが、その副作用として起きがちなのが「古参のさばる」ことです。活動に貢献してくれた人が、実は一番場を衰退させているケースは少なくありません。例えば、大学のサークルでも長年所属している長老がいると、新しい人が入りにくくなっ



由利本荘若者会議定例会（わちゃ会）



「地域おこし100人プロジェクト」打ち合わせ



地域の若者が企画したスポーツ交流会



横手若者会議主催の交流イベント

「Withコロナ時代」は、オンラインを活用した取り組みを加速させるなど、共創の場づくりでもこれまでとは異なる対応も求められてきます。しかし、秋田版若者会議として大切にしたい「普通の若者」が活躍できる場を今後もつくり続けていきたいと考えています。

てしまいます。大学は卒業という節目があるので、そのような節目がないと新陳代謝が起きにくい構造になりがちです。若者会議でも古参メンバーの私がのさばることで、次代のメンバーの可能性の芽を摘んでいたこともあったと反省しております。そのため、新規メンバーが活躍できるよう古参メンバーの影響力をそぎ落とす仕組みが必要で

2. 厳密過ぎる場

新しいメンバーがコミュニティに入るかどうかを判断する際には、自分の居場所がありそうかどうかで判断します。しかし、最初から厳密な役割分担がされ過ぎていると、新しいメンバーはそこに自分が入る必要性を感じることができません。目指す方向性や目標は設定するべきですが、そこには一定の役割の余白（運営はできないけど友人に声をかけてみる人、SNSでシェアはしてくれ人）を設けるなど、メンバーの状況に応じた多様な関わり方を担保することも必要です。

◆◆◆ 終わりに

ここまで、偉そうなこと書いてきましたが、私自身、10年前は地域づくりに関心がない「普通の若者」でした。そんな私が本誌で原稿を執筆させていただくに至ったのも、若者会議という共創の場が成長させてくれたおかげです。

若者会議での最大の学びは「人は一人では何もできないけど、仲間がいれば何ができる」ということです。実はこの原稿も若者会議の仲間とオンラインで相談しながら書き上げました。

3. 過密過ぎる場

若者会議は、プロジェクトを実行するために深夜まで打ち合わせをすることも少なくありませんでした。しかし、そうした状況では新しいメンバーは引いてしまい、フルコミットできるメンバーは残らないという状況が生まれてしまいました。そのため、メンバーの可処分時間や熱意などを踏まえて、プロジェクトの規模や難易度をバランスさせることも必要です。

若者が集う場から始まる

地域の課題解決

— 新たなチャレンジ生み出す原動力に —



NPO法人とちぎユース
サポーターズネットワーク 理事

・ 古河 大輔

「地域×若者」

私たちは、「地域×若者」とちぎの新しい物語」をキーワードに、若者の力を活かして地域の課題解決と活性化加速をミッションに活動しています。「地域コーディネーター」として、行政、大学、企業、市民・NPOなどと共創し、チャレンジしたい若者と、若者を必要としている地域をつなぎ、社会を良くする挑戦の舞台を各地につくり出しています。

具体的には、課題解決型プロジェクトやソーシャルビジネスの現場での実践型インターンシップや、若者の「地域をもっと良くしたい」という想いを形にするスタートアッププログラムを中心に、地域人材の育成や若者のキャリア形成支援、社会課題を解決する組織の強化、U-IJターンの促進、関係人口創出事業などに取り組んでいます。若者と関わる中で大切にしていることは、①地

域づくりに取り組む実践者や地域の課題とのリアルな接点をつくること②必要とされ、主体的に関わる機会③チャレンジを応援し、切磋琢磨し合えるコミュニティの3点。若者たちにとって、家でも学校でも職場でもない、地域づくりに取り組むためのサードプレイスの存在が、新たなチャレンジを生み出す原動力になっています。

都市部に住みながら地方と関わる

栃木県の人口は、2005年の201万6631人をピークに減少し、特に中山間地の人口減が顕著です。また、若い世代も進学や就職を機に東京圏への流出が続いています。そうした中、県は2015年にU-IJターンの促進や関係人口創出に関する事業を立ち上げました。単に「移住」を促すだけではなく、県内で地域活性化に取り組む人々やプロジェクトとの接点をつくることで、地

域の担い手を育み、課題解決に寄与しようという試みでした。

「はじまりのローカルコンパス」と名付けられた本事業は、県総合政策部地域振興課の旗振りのもと、4年間業務委託を受けて実施した後、現在は私たちの自主事業として、県内の市町とも連携をとりながら継続しています。

「あなたの暮らしに、ローカルを10%プラスする」をコンセプトに、都市部に住みながら地方と関わりをつくるプログラムとして、ローカルを知り、関わるきっかけをつくる参加型ツアーや東京での交流イベントを開催してきました。

「移住」を意識しながらも、想いを持った若者の意欲や能力を最大限に活かす場を用意し、地域コミュニティとの橋渡しをするキーパーソンとの出会いを提供しています。自分の価値観を大切にした暮らしやパラレルキャリア（複業）の形成、サードプレイスの獲得など、多様なライフスタイルを実現するための手段となっています。

これまで都内での交流会とツアーを合わせて500人以上が参加。地域で実践する方々とコラボ商品を開発したり、新たなまちづくり団体を立ち上げたり、ツアーで訪れた先に継続して関わったりしながら、地域に変化をもたらしています。

栃木出身の若者が集う場

これらの事業を通して若者たちから聞こえてきた「栃木を離れてから、地元のお店やイベント情報がわからない」「帰省しても知り合いがいない」といった声を受け、県地域振興課の主催で201



大学生向け「ジモトチゼミ」の様子



「Jimoto TOCHIGI FES!」の様子



「はじまりのローカル コンパス」ツアー（益子町）

7年度から始まったのが、東京圏で暮らす栃木県出身の若者を対象とした「Jimoto TOCHIGI」です。栃木のたくさんさんの「ひともの・こと」に出会える、県出身者のためのコミュニティをつくることで、栃木県で暮らし働くイメージや地元への愛着を育み、将来的なUターンにつなげることが目的です。

主な活動は、①学生を対象とした「ジモトチゼミ」②栃木の今を詰め込んだ「Jimoto TOCHIGI FES!」③LINEを活用した情報発信の三つ。地元を離れてから知る機会がなかった栃木の新しい変化と魅力を伝えることや、「地元」という共通の話題を持った仲間づくりを大切にしています。運営側も皆県出身者で、

様々な職種の方々がスキルやアイデアを持ち寄り、協力しながらプログラムを進めています。

学生向けのジモトチゼミでは、栃木を題材にしたカルタやボードゲームを使ったワークショップを行い、地元との関わり方を考えてきました。参加した学生たちが意気投合し、県出身者が集まる学生団体を立ち上げ、運営のサポートや自主イベントの開催など、うれしい成果もありました。

Jimoto TOCHIGI FES!は、対象を35歳以下とし、Uターンして活躍する方々のトークや、「まち・仕事・暮らし」といったテーマについて意見交換するワークショップなど、交流を促す企画を中心に構成しています。これからについて考えるきっかけや、「栃木」を共通言語

にした新たなつながりが生まれています。

立ち上げ当初からの課題は、いかに栃木出身者に情報を届けるか。SNSを中心とし、東京圏の大学や関係施設にチラシを配布したり、大学祭に参加したりしました。一番インパクトがあったのは、東京・渋谷駅前のスクランブル交差点で行う「栃木県出身者100人と出会う!」という企画でした。SNSでその様子を見かけた人たちが面白がって情報を拡散してくれたこともあり、少しずつ活動の認知が広がっていきました。

現在は、LINE公式アカウントを活用し、定期的に栃木県内の移住や就職、イベント情報などを発信しています。昨年度は県外へ出て行く前に情報にアクセスしてもらおうと、県内全ての高校3年生にチラシを配布し

ました。その他にも、県内の経済団体とのコラボ企画が実現するなど、産官学民の連携が形になってきています。とはいえ、「Jimoto TOCHIGI」が目指すゴールには道半ばです。県外に住む栃木出身の若者たちにとって、いつでも身近に存在し続ける地元であるために、多くの人たちと力を合わせながら継続していききたいと思っています。

新たなつながりにフミコム —地域連携ステーションの挑戦—



社会福祉法人文京区社会福祉協議会
地域連携ステーション「フミコム」

● 根本 真紀

社協が運営する中間支援の拠点

文京区社会福祉協議会（東京）が運営する地域連携ステーション『フミコム』は、新たなつながりによって地域課題の解決を推進したり、地域活動の担い手が増えたりするよう、さまざまな事業を展開する協働の拠点として2016年4月にオープンしました。年末年始を除き、月々土曜日は午後9時まで、日曜日と祝日も午後5時まで開館し、いろいろな活動者の方がアクセスしやすい環境づくりに努めています。

フミコムとは、「フミ」文の京「コム」community communication から成り、「踏み込む」の意味を込めています。事業の柱は大きく分けて三つあります。①人や情報が集まる場づくり②地域活動・NPO活動など専門相談や活動のサポート③つながりを生み出すためのコーディネーターやマッチングです。

置されており、ボランティア活動を始めたい人や関心がある人の相談に応じてきましたが、「福祉」「ボランティア」というキーワード以外でも地域や社会で活動を始めたい、貢献したいという人は少なくありません。

また、社会の変化により課題は多様化・複雑化してきており、従来の主体やアプローチだけでは解決が難しくなってきました。これは福祉の現場でも同じで、新たな担い手、新たなアプローチでの地域づくりの視点がますます求められるようになったことから、フミコムが誕生しました。

あえて課題解決志向でないアプローチ

フミコムでは、地域に関わるきっかけづくりとして各種イベント・講座を実施しており、特色があるのは、休日の午前中に実施している『朝活』です。学校や仕事などの日常生活でも、また地域活動でも役に立ちそうなスキルを身に付けることを狙いとして実施していますが、中でも毎年好評

なのが「グラフィックレコーディング講座」。講演や会議などの様子をリアルタイムにグラフィックで可視化していくものです。

講座には、絵を描くことが好きという学生から、仕事で使いたいという会社員まで幅広い年齢層の方が参加しています。アイコンの描き方、表情の付け方などを学び、それぞれが自由な発想で表現して、それをシェアし合うことでさらに学び合う場が展開されています。

なにか一つの「正解」でなく、お互いのいいところを認め合い、いいものは取り入れていきます。これは、地域活動をしていく上でもポイントとなる姿勢なので、自然とそれが学べるのが大事だと考えています。

また、グラフィックレコーディングは「習うより慣れよ」で、体験の場を増やしていくことも必要です。フミコムで実施している他の講座や、地域活動での練習の場を紹介し、活動の受け皿も提供しています。もともとはグラフィックレコーディングの腕を上げたいという思いでイベントに参加していた人でも、活動の内容を聞くうちにその活動に関心を持って参加していく、そういう副次



フミコムは駅直結でアクセスも良く皆様に気軽に立ち寄っていただけます



御用聞きの半年に一度の事例報告会を共催で開催したことも



2020年度のフミコムの講座・イベントは極力オンラインに移行。オンラインだからこそつながれる層にもアプローチしていきます。(4月に開催したフミコムcafeというイベント)



オンラインイベントを受講生がグラレコしてくれました (4月のフミコムcafe)

的な効果も生まれてきています。

参加のきっかけは「やってみよう」「面白そう」。あえて最初から課題解決を志向しないアプローチの可能性を今後も模索していきたいと考えています。

◇◇◇ こだわりは「新たなつながり」

このような新たな担い手を増やすような取り組みをする一方で、複数の主体で地域の課題解決に取り組んでいくためのコーディネート事業にも力を入れています。

その上で大事にしているのは「新たなつながり」。先にも述べたように、従来の担い手、アプローチだけでは課題解決ができてこなかったからこそ、新たな発想、新たな担い手、新たなアプロ

ーチが必要になります。昨今、営利・非営利を問わず、社会課題解決を目指す主体は増えてきています。しかし、足りないのは地域全体を俯瞰した上で、課題解決を促進していくためにそれらの力をうまくつなぐコーディネートの存在であると感じています。

ワンコインからの家事代行を請け負う「株式会社社御用聞き」は、これまで東京・板橋区の高島平を中心に活動をしていましたが、活動エリア拡大に伴い文京区でのつながりをつくろうとフミコムを訪れました。

家具など重い物の移動は自分だけではできない、パソコンの設定をしてほしい。生活上の困りごとの中には介護保険等の制度でカバーできるサービスの対象外のものも多く、また社会福祉協議会の有償家事援助サービスやシルバー人材センターのサービスでは対応できないものも少なくありません。

御用聞きサービスの中心となる担い手は大学

生。若者だからこそ提供できるサービスがあります。

大学がたくさんある文京区の地域資源を生かして、次代を担う若い世代が地域で暮らす人のリアルな課題を体感し、それを解決していくことに可能性を感じ、シルバー人材センターなど関係機関との情報交換や、コラボによる事業処理などのコーディネートを行ってきました。

こうした地道な連携が実を結び、御用聞きは現在のコロナ禍の下でも文京区の飲食店を支援するため区と商店街連合会と連携し、区民協働による宅配支援事業「文京ソコデカラ」を運営しています。

生活上の困りごとがある人も喜び、活動の担い手も喜び、結果として地域全体が元気になる、そんなコーディネートをこれからも目指していきたいと思っています。

◇◇◇ フミコムのこれから

コロナ禍の中、これまでの地域づくりの中心だった「対面で集まる」ことによるつながりづくりが、従来の形では難しくなってきました。オンライン

インだからこそできること、オンライン化が進んでも対面を大事にするところ、それぞれチャレンジをしながら、そこで得たものを地域の皆さんに還元して、これからのつながりづくりを考えていきます。

地元の子が地元にいるうちにできること — 中高生のサードプレイスを市民提案から実現 —



NPO法人河原部社理事長

● 西田 遙

◆◆◆ 全員平成生まれのNPO

人口約3万人の山梨県韮崎市で私たち「河原部社」は活動しています。主な事業は、中高生のサードプレイス「Miacis」や、ローカルメディア「にらレバ」の運営。最近では次世代型の「しきんとひとのある地域のしくみづくり」も始めました。特徴としては、全員平成生まれの若者により構成されているNPOということ、全員がNPO×○○の働き方を大事にしていることだと思っています。

地域の最前線で中高生と日々接している身近な大人、それも少し先輩くらいの人たちが、ただ施設の運営をしているだけでなく、それぞれがいろいろな事業や経験をしていることは、中高生にとって結構良い作用が働いているのではないかと思っています。

さて、今回はサードプレイスがテーマということなので、Miacisを中心に活動や考え、こ

れからについてお伝えできればと思います。

◆◆◆ Miacisは生き物

施設名のMiacisは、約6500万年前に生息していた動物の名前です。同じ環境下にながらも、木の上から降りて大草原を目指したものはイヌ科へ、そのまま樹上に残り生活を続けたものはネコ科へと進化を遂げたといわれています。まさに中高生も、一人ひとりがミアキスのように自分の選択次第で何者にも進化し得る存在です。

中高生自身が自分の扉を開くカギを握り、まだ見えぬその先に期待しながら進んでいってほしい。Miacisは、そんな想いで「あなたは何に進化する？」をテーマとし、行政の委託を受け運営しています。中高生にとっては「ヨリドコロ」である「進化の起点」となる拠点施設です。

韮崎駅から徒歩1分の立地にある、広さ約250平方メートルの空間の使い方は中高生次第。過ごし方は本当にさまざまです。多くは勉強をしたり、友

だちと遊んだりしていますが、学校や学年の違う同世代との出会いがあったり、スタッフや大学生と話したり、地域の大人や実社会に出会えたりすることも楽しんでいるようです。勉強や部活だけでなく、イベントに参加することもできるし、自分のやってみたいことに気軽に挑戦することもできます。

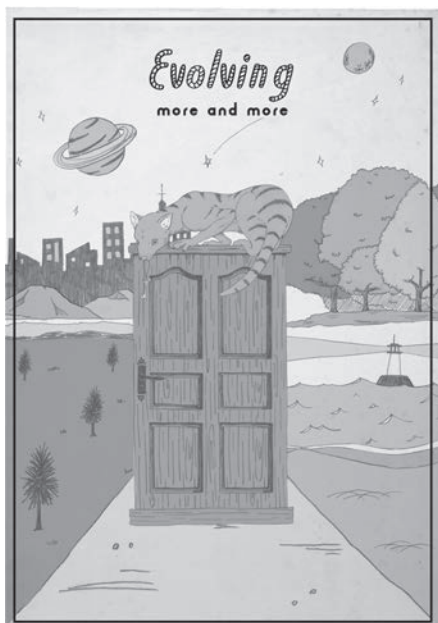
そんな経験や実践から自分に対する気づきを得て、中高生たちが主体的に自分の選択肢を広げられるように、さまざまなカタチのきっかけを私たちは日々生み出して提供しています。

◆◆◆ いまの時代にハコモノは必要？

韮崎の中高生数は約3000人。ミアキスに来る生徒は年々増え、4年目の今では登録者2000人を超えました。つまり地域の子ども3人に2人が利用しているので、単純にこういった場所、すなわち中高生にとってのサードプレイスのニーズはあると言えます。

ただその形は必ずしも大きなハコモノである必要はありません。韮崎の場合はまちがコンパクトなので、中心につくれば誰でも自力で来ることがができます。そういうことから、あえて大きな施設をつくりましたが、本来は家から自力で行ける距離にいくつか点在していて、その日の気分や自分の好みで中高生自身が場所を選べるという形の方が大事だと考えています。

なお、よく「なぜ中高生がそんなに集まるのか」「中高生を巻き込む工夫は何か」と聞かれるのですが、そもそも中高生のニーズをちゃんと捉える



扉の先、進化の可能性を表現した絵。
Miaccis が鍵をくわえている



ツギテによって地域と中高生が関わっているシーンにあふれる風景イメージ



地域の人も一緒になって参加するイベントも多く行われている

ことはもちろんとして、中高生の概念にある言葉で伝えるということも意識しています。イベント名ひとつとっても、中高生が体験したことをその中に入れるようにします。変に横文字を使ったりしない方が参加者が多くなる傾向もあります。

また、誰から誘われるのかという点が中高生の意思決定の上でものすごく大事なことで、スタッフは日頃から対話や遊びを通して中高生と関係性を築いておくことを大切にしています。

人づくりから始めるまちづくり

中高生にとつてのサードプレイスがあること、そこに信頼できる「第三の大人（親と教師以外の大人）」がいること。そして、その場所やそこにいる大人が地域と中高生のつなぎ手になることで、中高生は自然と地域に関心を持つようになります。「自分に対しての満足度と、地元に対しての満足度が高いまち」というのは子どもたちにとってかなりの強みになるはずです。

地元の子どもが地元にいるうちに、地元への良い印象やふるさと愛を醸成することができたら、それはきっと若者の転出減につながります。たとえ一度出て行ったとしても、きっと結婚や子育て、就職の段階で地元に戻って来てくれることが選択肢のひとつになるはずです。

そんな仮説から、実はこの事業は「Come back 支援プロジェクト」という人口対策の一环として、市の教育課ではなく総合政策課がメインになっています。そこに市としての考えがうかがえるし、多くの自治体でも中高生支援の分野はますます重要になってくるだろうと予測しています。

最後に、すべてにおいて一貫しているのが「やる人でやる」という考え方です。たとえ専門家であってもアイデアや意見だけ出してやらない

人は最初から入れません。学生であれ未経験者であれ、自分たちで考えて実際にそれをやる人だけを集めてやっていきます。やりながらどんどん良くなっていくことで後進の育成にもつながるし、スピード感を持って物事が進んでいくという手応えがあります。

近い将来、Miaccisを卒業した人が運営側として帰ってきて、それが代々循環していく。そんな状態を目指し、これからも活動していけたらと思います。

市民交流センターの中核を担う図書館 — 知恵の交流を通じた人づくりの場 —



塩尻市立図書館長

・ 上條 史生

はじめに

長野県塩尻市の市民交流センター（愛称「えんぱーく」）は、2010年7月にオープンし10周年を迎えようとしている。中心市街地活性化と老朽化した旧図書館移設という二つのプロジェクトを併せて構想され、図書館を中核として、子育て支援センター、市民交流エリア、市商工観光部局、商工会議所など民間の複合施設として建設された。

人口6万7000人の地方都市の施設でありながら、年間65万人を超える利用者が継続的に訪れ、市民が気軽に立ち寄れる居場所になるとともに、様々な交流や活動が生まれている。

えんぱーくの基本コンセプトは「知恵の交流を通じた人づくりの場」であり、複合施設を生かした重点分野として「図書館」「ビジネス支援」「子育て支援・青少年交流」「市民活動支援」「シニア活動支援」を設定し、各分野が有効に連携して相

乗効果を狙ってきた。そして、「役立つ情報を提供する」「意欲と活動を応援する」「進化する」をその役割として掲げてきた。図書館もこの三つを目指す姿としている。

なかでも、進化する図書館の実現が重要なテーマである。本を借りる、静かに本を読む、勉強するなど、従前のサービスだけでは、変化する社会と地域のニーズや期待には応えられない。図書館員が地域に目を向け、そこにある課題を把握し、図書館でできる新たなサービスを生み出し続けていくという姿勢が求められている。そして、新たな取り組みを効果的に進めるうえで様々な機関や団体、市民などと連携することがその幅を広げる。利用者ではなかった多くの市民にとって、図書館が居場所であり活動拠点となることにつながる。以下、具体的な取り組みを紹介していく。

信州しおじり本の寺子屋

2012年に開始し9年目となっている重点事

業が「信州しおじり本の寺子屋」である。「本の可能性を考える」をテーマに、「著者、出版社、書店などと図書館が連携し、本の魅力を発信し出版文化の未来に寄与する」「図書館員が力を付けて、市民の役に立つ図書館として進化する」という二つの柱により、地方発の文化の創造と発信に挑戦を続けている。

地方ではなかなか話を聞く機会がない著名な講師を招き15回ほどの講演会・講座を開催し、また、出版社や博物館、美術館、絵本作家、装丁家、写真家などの協力を得て本に関する企画展示を重ねてきた。さらに大事にしているのが地元書店との連携である。講演会に合わせ講師の著書を販売してもらい、講演を聞いたあとのサイン会は、格別な本との出会いの場となっている。

ビジネス支援サービス

えんぱーくが掲げる重点分野の一つに「ビジネス支援」があることは先に触れた。図書館では、長野県よろず支援拠点と連携した「ビジネス情報相談会」を2017年から開始した。起業や経営改善などが主な相談内容で、司書が収集した資料を提供できる点、図書館が開催することで気軽に相談できる点が評価されている。計画の当初から相談会を利用し市内での起業にまで結びつく事例が生まれ、図書館総合展地方創生フェアレンス大賞2017審査会特別賞を受賞した。

3Dプリンターを活用した企画にも取り組んでいる。「立体地形図の会」の皆さんと連携し、3Dプリンターによる山岳模型のほか信州の名峰の山



塩尻市市民交流センターえんぱーくの全景



上高地インフォメーションセンターでの「新・山岳案内」



新たな居場所「えんてらす」の交流スペース

えんぱーく10周年、えんてらす1周年を契機にさらなる進化を、という矢先に想定外の新型コロナウイルスに襲われた。長期の休館を余儀なくされ、居場所となり得ない状況に置かれ、本の寺子屋はじめイベント開催のめども立たず、私達の前に図書館サービスの限界が立ちはだかった。新たな試みに着手しつつあるが、ピンチをチャンスに変えるまでには至っていない。長期化するであろうウイズコロナとその先にあるアフターコロナを見据え、まさに進化する図書館がこれまでに求められている。

頂で撮影した映像をVRゴーグルで提供するなどの「新・山岳案内」が脚光を浴びた。毎年松本市で開催される「山岳フォーラム」や環境省の上高地インフォメーションセンターからも依頼を受けて出張展示に発展し、全国から訪れた山岳ファンに信州の山の魅力を伝えた。この企画では地方創生レファレンス大賞2018奨励賞を受賞した。

しおり部

えんぱーく3階にある交流スペース「市民サロン」を多くの高校生が利用しているが、階下の図書館にはなかなか下りてきてくれない。高校生など若年層の読書離れ、図書館離れになんとかアプローチできないかと考え発足したのが、高校生・

大学生による図書館ボランティア活動「しおり部（sho-ibu）」である。10代が考える理想の図書館をつくるというテーマで、部員が年間をとおして司書と一緒に活動し、図書館の楽しさや可能性を周囲に発信してくれている。県内高校の学校司書と連携しての「全国高校生ビブリオバトル大会長野県予選会」えんぱーくにもつながった。

新たな拠点「えんてらす」

えんぱーくの実績を生かして、市の北部で人口増加地域にある広丘駅近くに、北部交流センター（愛称「えんてらす」）が2019年7月にオープンした。規模はえんぱーくよりはるかに小さいが、支所、公民館、子育て支援センター、図書館、交

流スペースによる複合施設である。開館6カ月で予想を上回る来館者10万人を達成した。蔵書冊数約3万冊の広丘図書館でも、年度末までの貸出数が12万冊を超えるなど、幅広い世代に利用いただいており、えんぱーくに続く市民のサードプレイスとなっている。

おわりに

紹介した以外にも様々な新たなサービスを展開しているが、これを支えているのが図書館員の専門性と意欲である。目的を共有し、学び続け、提案と実践に意欲的に臨んでくれている職員こそが進化する図書館の原動力である。

えんぱーく10周年、えんてらす1周年を契機に

子どもたちの駄菓子屋が交流の場に ―地元小学校閉校後のまちづくり―



片浜地区まちづくり実行委員会委員長

・山本 正己

牧之原市は静岡県中部に位置し、駿河湾に面したまちです。2005年10月に旧榛原町と旧相良町が対等合併して市になりました。片浜地区は旧相良町の東端、旧榛原町に隣接しています。この地区にあった片浜小学校が2017年3月、児童数の減少で閉校となりました。学校は人が集まる一定の「マグネット力」があります。閉校に伴い交流人口が減少して地区の活気がなくなるといいう危機感が、まちづくりの原点になりました。

計画策定と実行委員会の結成

そうした背景があり、市の全面的な支援を受けて2016年9月から地区のまちづくり計画作りが始まりました。計画策定に当たり市は市民協働・市民参加を掲げ、市に登録されたファシリテーターの指導で地区内外の人たちが毎月1回、小学校に集まりました。当初は「一体何が始まるのか」といった空気が漂っていましたが、会を重ねるごとに和気あいあいとした雰囲気醸成され、①片

浜小学校の利活用②旧・片浜駐在所の利活用③マルシェづくり④海の魅力発信―の4点を柱とした計画がまとまりました。

そして2017年4月、計画策定に関わった地区の人を中心に15人から成る「まちづくり実行委員会」がスタートしました。実行委員長には、区長を務めた関係でまちづくり計画策定委員長を担当した筆者が就任しました。毎月1回定例会を開催し、年度当初の事業計画に沿ってそれぞれの実施計画を作成し、実行に移していく方法をとりました。

地（智）の拠点事業をスタート

主要事業は「地（智）の拠点事業」と銘打ち、二つの施策に絞ってスタートさせました。事業名の「地」は地域をにぎやかにしようという意味、また「智」は皆で知恵を出し合おうという意味です。

1点目は、地区の中心にある旧片浜駐在所の利活用です。旧駐在所の建物を市から借りて201

7年4月に駄菓子屋を開き、「いいとこまんじゅう」と呼ぶようにしました。いいとこまんじゅうは「良い所」という意味があり、「どこ行くの?」の問いに、行き先をはぐらかす意味で「いいとこまんじゅう!」と答えたのが由来です。

いいとこまんじゅうは原則、第1・第3土曜日に開店しています。担当するのは、高校1年と中学1年の娘がいる石井糸美さんと、同じく高校1年と中学1年の息子がいる大石多恵子さんです。開店日には赤いのぼりを掲げ、お客様を待ちます。

石井さん、大石さんの子どもたちが店番を務め、夏にはラムネを冷やして季節感を演出するなど工夫を凝らしています。駄菓子屋は27円で仕入れて30円で売っていてビジネスとしては成り立ちませんが、当初の狙いどおりにぎわいの創出にはつながっています。子どもからお年寄りまでの多世代が集う交流の場として、地域内外の人をつなぐ役割も果たしています。

また、開店日にはアルミ缶を回収することで、環境への配慮を地域の皆様に呼び掛けています。

2点目は、地区内の「海上山釣徳寺」で2018年2月から始まった「定例祈^{きと}禱」への参加です。同寺の児玉龍典住職は実行委員の1人です。寺はもともと智の拠点であり、楽しい寺子屋として機能させようと2018年4月から参加しています。定例祈禱は毎月1日の午後7時から始まり、参加者全員で般若心経を唱えた後、住職の法話が行われます。法話はその時々、の事象を題材とし、参加者に生きる知恵を与えてくれます。

その後は交流タイムです。いいとこまんじゅうの駄菓子屋やNPO法人勝間田塾、花屋の皆さん



片浜夏まつりで流しそうめん



定例祈禱後の交流タイムに「いいとこまんじゅう」出店



片浜区公民館まつりで刃物研ぎ・木工教室

が出店し、参加者らは楽しく買い物ができます。交流タイムの第2部にはライブや映画鑑賞があります。児玉住職によるエレキギターの演奏やゲストを加えたジョイントコンサート、実行委員で電氣屋の森田健二さんの映画上映など、毎回嗜好を凝らした内容になっています。釣徳寺では住職が絵心に満ちた御朱印を発行しており、定例祈禱は地区外からの「御朱印ガール・ボーイ」でにぎわっています。

◆◆◆ 地（智）の拠点事業以外の展開

主要事業以外でも、地区夏祭りへの出店や流しそうめん・映画鑑賞会の開催、旧片浜小への各種メモリアル出店、公民館まつりへの出店、他地区

のさくらまつりへの出店など、まちづくりの取り組みは盛りだくさんです。毎年12月には地区の文化財「大鐘家」で餅つき大会も開催します。土間のかまどでもち米を蒸し、交代で餅つきし、黄な粉や餡、大根おろしなどで味わいます。多くの老若男女に楽しんでもらえる恒例行事となりました。

◆◆◆ 自治会活動の一環として推進

流しそうめんや餅つきの事業は多くの人手、特に女性の力が必要となります。そのときは「片浜ふれあいクラブ」（公民館活動の一つとして毎月15日に高齢者対象のリクレーションや交通教室、食事会の開催などを推進）の協力員にお願いして

います。

実行委員について言えば、私も元区長ですし、委員の森下吉治さんも元区長、大鐘家当主の大鐘俊英さんは前区長、大石茂生さんは現区長です。実行委員に自治会活動経験者が増えてくれば、自治会の補完機能を果たす力が増していきます。

自治会活動は2年で役員が総入れ替えとなります。当初は慣れない環境の中で防災、防犯、環境、土木、交通、保健文教、体育など広範囲の事業をこなし、それぞれ職責を果たさなければなりません。まちづくりは自治会活動を補完するものとして位置付け、今後さらに協力体制を進めていきます。

なお、当事業は牧之原市の絆づくり事業（小学校区）として認定され、毎年30万円の補助を受けています。

一人ひとりに寄り添いながら対応 ―充実した支援で楽しく子育て―



NPO法人おひさまと風の子サロン
副理事長・子育てコンシェルジュ

・足立 喜代美

福知山の子育て環境

今年のNHK大河ドラマ「麒麟が来る」ブームでにぎわう福知山市は、京都府北部に位置する人口7万8000人ほどのまちです。昨年の出生数は665人と前年に比べて減少していますが、合計特殊出生率は1・96（平成24年調べ）と全国的に見て非常に高く、今年の統計結果では2・0を上回るといわれています。双子の出生数も多く、昨年だけで5組。3歳までの双子は30組を超えています。

子育て環境も充実しており、子育て親子が交流できる施設は子育て支援センター4カ所と後述する「すくすくひろば」の計5カ所、児童館・児童センターも9カ所あります。

また、平成30年度には子育てに関する手続きを1カ所に集約するため、子育て総合相談窓口（子ども家庭総合支援拠点）が市役所横の子ども政策室に整備され、0～18歳の切れ目のない子育て支

援がなされています。

さらには、「ファミリー・サポート・センター」が窓口となり、子育てを応援してほしい「依頼会員」と、応援したい「援助会員」をコーディネートする、市民参加の相互援助活動を行っています。

「おひさまと風の子サロン」の活動内容

「おひさまと風の子サロン」は、平成19年9月にNPO法人として立ち上がりました。翌20年4月から福知山市の「地域子育て支援ひろば事業」を受託しています。

設立当初は商店街の空き店舗を利用していましたが、平成28年10月からは福知山城のすぐ近くにある地域子育て支援拠点施設「すくすくひろば」（以下「すくすく」）を運営しています。

空き店舗が手狭になり、「行政の施設で子育て支援の拠点があれば、たとえ管理運営団体が変わっても、子育て親子は行き場があるのでは？」と感じるようになっていたため、長年にわたって「子

育て支援拠点施設」の運営を提言してきました。「すくすく」は元々あった施設を改修・増築し、211・25平方メートルの広さと17台の駐車場スペースを確保しました。

就園前の0～3歳児の親子の利用が多く、ママ友をつくったり、子育て情報を交換したりする場となっているだけでなく、育児の悩みを担当する「子育てコンシェルジュ」や、定期的に開催される専門職による相談会（栄養士・助産師との相談、抱っこひもの使い方相談、元児童相談所判定課長で当団体副理事長の子育て相談）を利用することで不安の解消にもつなげています。

このほかにも、スタッフによる絵本の読み聞かせや簡単な工作、「手形足形の日」の実施、専門講師によるハンド・フットトリートメント、アレルギー相談会、歯科医師による歯の話、双子交流会など、利用者のニーズを即座に反映させた様々な催しを行っています。その結果、昨年度は月平均で親子1200人の利用があり、たびたび駐車場が満車になりました。

子育ての強い味方「コンシェルジュ」

福知山市は転入出が多く、都会からの移住も少なくありません。周りに知り合いがいない中での子育ては、想像以上にストレスがかかります。

市には「子育てコンシェルジュ」として私と子ども政策室職員の2人、今年度から設置された「保育コンシェルジュ」（保育園・幼稚園の相談）が1人おり、3人が互いに連携をとり合っています。ニーズに合った子育て支援情報・サービスを紹



すくすくひろば外観



ベビーベッドでお昼寝



移住ファミリー

介し、必要に応じて関係機関の専門家につながるコンシェルジュの存在は、特に転入したての親子が地域とのつながりを持つきっかけとなっています。「すくすく」に初めて来所したときも、まずは子育てコンシェルジュの私が親子の緊張がほぐれるように寄り添いながら対応し、同郷の利用者とならない、市内での子育て情報を伝えて、孤かな育児にならないように配慮しています。

実際、大阪から移住してきた利用者が、「すくすく」を利用することで子どもの成長に大きな変化があったと話してくれました。「周りに頼る人がいなかったけれど、『すくすく』に来ることで子どもがハイハイを覚え、夢中で遊ぶことも多くなった。親も育児の悩みを相談し、不安が解消して気持ちもほぐれ安心した」とのことでした。



コロナ禍の中で

育児に追われ、社会から閉ざされた思いを感じていた母親が、最初に社会との関わりを持てるのは「子育て支援施設」です。この場所にたどり着けることができれば次への道が開かれると、日々利用者と接していて感じています。

福知山市から転出される場合も、引っ越し先の子育て支援施設に連絡を取って支援を仰いでいます。福知山を離れた後の不安が少しでも軽減できれば、という思いで接していて、今も連絡を取り続けている母親もいます。

いた子どもたちの声もなく、館内は静まり返っています。

自粛生活の中でママたちのストレスが心配になり、LINEで「しんどい気持ちを教えてほしい」と伝えた途端、返答が続々と入ってきました。一人ひとりの声に向き合って対応し、その対応の中から「少しでも顔の見える支援を」と思い、オンライン相談も開始する準備をしています。

この原稿を書いている5月末現在、少しずつ「すくすく」再開の気配が見えてきました。この冊子が発行される頃には、「すくすく」に笑顔いっぱいの子どもたちが戻っていることを願います。

最後になりましたが、原稿執筆にあたりご協力いただいた福知山市地域振興部まちづくり推進課および子ども政策室に深く感謝申し上げます。

人が集い、何かが生まれる場づくり —アートの力でまちを元気に—



木津川市情報発信基地キチキチ

・加藤 史江

眠っている建物を
市民の手でよみがえらせよう

京都府最南端のまち、木津川市。その市庁舎の北向かいにある古びたビルが「木津川市情報発信基地キチキチ」です。1957年（昭和32年）に建てられたこの建物は、京都府木津土木建築事務所→検察庁→旧木津町商工会として使われていましたが、いつの間にか倉庫になっていました。

その様子を見て、まちのために何か活かせないか？ とキチキチプロジェクトチームを立ち上げたのが市在住の佐藤啓子さん。2010年から木津川アートの総合プロデューサーとして、現代アートを市内の古い民家や神社などさまざまな場所に展示することでまちの魅力を発信してきました。

木津川市にみんなが集える素敵な場所、さまざまな情報を集めて発信できる基地を作ろう。そんな思いに共感した人々が集まって建物のリノベーションがスタート。建築のプロだけでなく市民の手も加わって、2016年によりやく工事が完了

しました。多くの賛同者と木津川市の承認を得て、キチキチプロジェクトが運営するキチキチは、2017年にオープンしたのでした。

◆ ◆ ◆
アートを通じて人とつながる
そんな場所をめざして

キチキチ館内には、カフェとギャラリー、レンタルスペース、シェアオフィスがあります。入り口廊下の情報コーナーには、市内のサークル活動の案内や子育て支援などの情報、近隣市町村のイベントや展覧会の案内などのちらしやパンフレットを配架。必要な情報を求めて少しずつ人が訪れるようになり、情報発信基地としての機能が動き始めました。1年目はやはり厳しい運営が続きましたが、2年目はよりやく軌道に乗り始め、さあこれから、というときに道半ばで佐藤さんが急逝。木津川アートにも関わり、キチキチスタッフとして一緒にやってきた福田藍と私の2人で後を引き継ぐことになりました。佐藤さんの思いが詰まったこの場所をどう維持し発展させていくのか。ただ

り着いたのは二つのことでした。

ひとつは、「いろんなジャンルの人に関わってもらうことで、この場所を必要に思い使ってもらおう」ということ。木津川市には、木津川アート以降、アート作家、クリエイターだけではなく、農家や市民ボランティアなどさまざまな人が集まり、育ってきた土壌がありました。その中心で活動していた佐藤さんがまいた種を大切に育て、意思を受け継ぐことが使命だと再認識したのでした。

現在、2階のシェアオフィスでは、グラフィックデザイナー、子育てNPO団体、食育アドバイザーなど、地元で活躍する方々が利用し、まちを元気にする企画や活動が生まれています。

そして、もうひとつは、「アートの力でにぎわいを呼ぼう」ということ。陶芸家の福田と現代アート作家でもある私の強みはアート。ものをつくる楽しさや、無から有を生み出すことの大切さを実感してもらえよう企画や展示を進めていこうと考えました。カフェ空間に現代アートを展示したいというのは佐藤さんの夢でもありました。

初めに取り組んだ企画は、グラフィックデザイナー兼イラストレーターでもあった佐藤さんの回顧展「さとうけいこイラストレーション展」。他にも木津川アート2018のブレイイベント「カエル展」、市在住の写真家の「カフェでカフェ写真展」、市のNPO団体が主催した、地元のアート&クラフト作家による「キノックラフト展」、市の廃校で行ったアートイベントと同時展示した「とおのおと小品展」、椅子や食器を展示販売した「日々テン」を開催しました。

年配の方や子育て中の親子など普段アートに触



見た目はそのままに、内部をリノベーションした木津川市情報発信基地キチキチ



カフェギャラリーに現代アートを展示した「とおのおと小品展」



「にじいろの森」アート編、むにゅむにゅお絵かきワークショップ

れることのない方々にも気軽に楽しんでいただけたようです。また、参加した作家から好評だった作品展は今年も開催することになりました。

◆◆◆ 地域の課題解決も 交流することで見えてくる

奈良と京都を結ぶ国道や鉄道が走る木津川市は、新興住宅地に子育て世代が移り住み、人口増加が進む活気あるまち。一方で自然豊かな山間部や旧市街との二極化が進み、郊外のベッドタウンが有する課題も抱えています。キチキチでもその課題解決を探る取り組みをしています。

まずは、農と食。カフェのメニューには、積極的に地元食材を使用。契約農家から仕入れた旬の野菜を使ったランチ、茶農家オリジナルの抹茶ラ

テや抹茶かき氷は特に人気があります。店内でもお茶を使ったチョコレート販売し、地産地消を推進しています。

また、市の農政課や生産者と一緒に、佐藤さんが関わっていたみどりプロジェクトを引き継いで、第1・第3土曜日にはキチキチ駐車場で「みどりの市」を開催。生産者が見える朝市は、市民と農家をつなぐ場としてにぎわいと呼びました。今後、「みどりの市」は野菜や加工品を台に吊って販売する「吊り店」というかたちで新たにスタートさせる予定で、これからも継続的に木津川市の農と食を応援していきたいと考えています。

次に、子育て支援への取り組み。カフェスタッフの多くは、子育て世代。子育てをしながら働きたい環境をつくるため、学校の下校時間に合わせたシフトを組んでいます。また、「キチキチクラフトマーケット&ワークショップ」を開催。調理だけでなく、ものづくりのスキルを持つスタッフの才能を活かしながら、ものづくりに関心の

高い親子が集まることで、子育ての情報交換ができるような機会をつくっています。

その他にも月1回、ワンコインで地元野菜を使った夕食を提供する「わんこいん食堂」。看護、防災、英語、アートなど、各専門家のレクチャーとワークショップ、交流会を楽しめる親子講座「にじいろの森」。さまざまな活動でつながりを持ちながら、子育て支援の輪を広げています。

4年目を迎えたキチキチの運営にもいくつかの課題があります。企画イベントの集客を増やす仕組みをどう作るか？ SNSや動画配信など情報発信に効果的な方法とは？ 安定した運営費をどう確保するのか？ 新型コロナウイルス感染拡大の影響下で、人と人が集うことが難しくなっている今。ジャンルや世代を超えた人と交流しながら、実験的にチャレンジしていく。キチキチ1階のカフェにつけられた名前「理科準備室」のように、これからも新たなことに取り組んでいきたいと思っています。

元気あふれる放課後等デイサービス

―地域をおこし、地域でおこされ―



「ピタゴラス放課後真庭」保育士

● 長綱 かほり

2016年秋。なんだか随分昔のことのような気がします、今から約4年前に「ピタゴラス放課後真庭」（以下、ピタゴラス）は誕生しました。ピタゴラスは、放課後や休日に障害児が通う通所施設で、放課後等デイサービスという障害福祉事業をしています。ピタゴラスがあるのは岡山県真庭市。鳥取県との境にある、人口5万人に満たない市です。スーパーに買い物に行けば誰かしら知り合いに会い、初めて会う人も話を聞けば同級生の兄弟だったり、元同僚だったり、すぐにつながります。

2045年までには高齢化率が43・7%に達し、10人に4人は高齢者になるといわれる真庭市。山に囲まれたこの地で、ピタゴラスの子どもたちはきょうも元気いっぱいです。

教室から地域に繰り出す

開設当初、ピタゴラスを利用している子はたった2人。近所の人に気づかれることもなく、ひっ

そりと過ごしていました。それが今や、地域を歩けば「おー、今日はどこ行くん？」と声を掛けてもらえるように。土曜日や夏休みなどに普段できない体験をすることに力を入れ、徐々に教室から地域に出るようになりました。イベントがあると聞けばぞろぞろと繰り出し、面白い人を見つければ教室に遊びに来てもらっています。そんなことをしているうちに、人が人を呼んで「ピタゴラスの子どもたちと楽しいことをしたいんだけど、どうしたらいい？」と声を掛けてもらう機会がどんどん増えていきました。

中でも、この地域でかわいがってもらえるきっかけのひとつとなったのが、畑の持ち主との出会い。廃油を使ったエコキャンドルを作ったり、環境イベントを開催してくれたりする団体の中の一入「つばさくん」が趣味で畑作をされていて、「ピタゴラスも一緒に野菜作ろう！」と誘ってもらいました。

2カ月に1度、子どももスタッフも泥まみれになりながら野菜を育てるように…、いや、スタッ

フが草取りをするそばで、子どもたちはカエルを追いかけたり、ミミズを見つけては「つばさくん！見てー！」と叫んだり。夏には収穫したピーマンやナスを商店街に持って行き「ピーマンいりませんか？」と押し売りし、もらった千円札を子どもたちみんなが囲み、どう遣うか会議開始。アイスが買いたい子、駄菓子が買いたい子―全員同じにする必要はなく、子どもたちで決めたら人数で割って1人当たり遣える金額を決め、スーパーでのお金の欲しいものをチョイスします。決まった金額で何を買えるか、暗算したり、スタッフのスマホを借りて電卓機能で計算したり。遣えるギリギリの額まで上手に買い物をする子もいます（外税表示が厄介なこと）。

実生活で学ぶ

これは、買い物に限らず外食時にも目的としている体験です。外食に行く日は予算を決め、その予算内で注文するメニューを決めます。普段、算数の宿題が嫌で嫌で仕方ない子も必死です。だって自分が食べたい物ですから。注文も支払いもちろん自分でします。最初はおどおどしてレジ前でお金をばらまいてしまうこともよくありましたが、経験つてすごい。みんなスムーズにできるようになりました。千円札渡して、財布の口を開いて待っていれば、店員さんがお釣りを財布に入れてくれます。それで十分。地域に出るからこそ、実生活の中で学べることがたくさんあるのだと思います。

畑の活動には続きがあり、ピタゴラスは商売の

子どもたちは本当に人に恵まれており、「森の達人」にもたくさん体験をさせてもらっています。森の中で椎茸の植菌をし、アルプスの少女ハイジ並みのブランコを作り、魚のつかみ取りをしてさばいて串刺しにしてたき火で焼いて…今年は秘密基地も建築中です。他にも、ドラマーにドラムを教えてもらったり、ピザ屋を借りて一日ピザ屋をさせてもらったり、工事現場の巨大な真っ白

「ピまごラス」で 高齢者とコラボ

経験もします。畑で育てた大根を、地域でキムチを作っている方に依頼し、本格大根キムチ漬けにしてもらいます。それを「ピタゴラスキムチ」として商品化し、地域のイベントで子どもたちが販売。商品を並べ、大きな声で売り子をし、代金をいただき、お客に商品をお渡しする―子どもたちが役割分担して販売する姿は本当に生き生きとしています。その様子を地域のローカルテレビが取材し、放送を見た方から「見たでー」と声を掛けてもらい、売上金を使って遊園地にも行きました。「キムチをたくさん売って今年も遊園地に行こう」。子どもたちは立派な目標を持っています。



長期休暇の昼食はみんなでつくる



森の達人に教わり秘密基地作り



工事現場の白壁に絵を描く子どもたち

な壁に絵を描かせてもらったりと、ピタゴラスは地域の人に育ててもらっているといっても全く過言ではないのです。包括支援センターと一緒に年に3回コラボイベントもしています。地域の高齢者と子どもたちが一緒にお菓子を作ったりゲームをしたりしており、その名も「ピまごラス」。子どもたちは地域の孫。障害があるからお世話をしてもらうのではなく、一緒に暮らしています。ピタゴラスがこれだけ地域につながりを求めるのは、子どもたちがこの地域で大きくなっていくにあたり、困ったときにヘルプを出せる頼れる人が一人でも増えたらいいなと願うからです。

自分らしく暮らせる地域へ

9町村の大合併により、面積は県下最大の真庭市。しかし障害児が生きていくには選択肢が限られています。特別支援学校は市内にはなく、毎朝7時半発のスクールバスに間に合うよう、7時前には自宅を出発する子も多いのが現状です。多様性が叫ばれる昨今、障害児やその家族が周りに合わせる暮らしではなく、一人ひとりが自分らしくハッピーに暮らせる地域へ。そのためにピタゴラスがハブとなり、真庭の福祉を変えていけたら。今日もピタゴラスは元気いっぱいです。

木育を通して社会参加

―官民協働の地域を目指して―



NPO法人「人と木」理事長 ● 岩本 美枝

NPO法人「人と木」の設立

山口県の人口3万人弱の小さな田舎町(長門市)に、木育推進を目的に民間の団体を設立しようと思ったのが2015年11月。木に関わる人たちや団体、子育て関係者など延べ100組以上に声を掛け、2016年5月にNPO法人「人と木」の設立に至りました。理事もまだ「木育」をよく理解していないまま誕生したのですが、「木」の魅力からか「何か楽しそう」「何かできるのでは」という発想で活動が始まりました。

最初の総会で東京おもちゃ美術館事務局長の馬場清氏が講演。これを機に木育の学習がスタートし、同館の多田千尋館長の講演を経て長門市の木育は本格的に盛り上がっていきました。

ウッdstartを宣言

東京おもちゃ美術館と長門市、そして「人と木」

は2016年11月に「ウッdstart宣言」をすることで話がまとまり、その準備に向けて高齢者の会員を中心に動きだしました。

ウッdstart宣言に合わせて開催された移動型おもちゃ美術館「木育キャラバン」では、事前準備を含め3日間でボランティアスタッフ延べ250人の協力があり、約5000人の来場者でにぎわう大きなイベントになりました。

市職員の動員もなく、民間だけで開催できたことが大きな自信になり、それ以降の活動に弾みがつきました。同時に高齢者にとっても、子どもたちと関わることの楽しさや豊かさを肌で感じることで、「人と木」の原点となる3日間でした。ウッdstart宣言後には、誕生祝い品の贈呈式も行われ、新生児に長門の職人が長門産の木で作製したおもちゃをプレゼント。これにより、市民の間でも木育の話題が少しずつ出るようになりました。

長門おもちゃ美術館の設立

市内仙崎地区で道の駅の建設が始まり、その「木の休憩スペース」を運営するよう市から依頼がありました。その話がどんどん膨らみ、市は東京おもちゃ美術館との姉妹館構想へとハードルを切ったのです。ハード面は市が整備し、ソフト面は「人と木」が対応することになり、直面する多くのハードルを一つずつクリアするための作戦会議を重ねました。

行政の掛け声だけで市民は動かないという視点は一致していたので、お互いが忌憚(きたん)のない意見をぶつけるのが基本です。東京おもちゃ美術館の監修も入り、設計やコンセプトには我々も最初から関わりました。2018年4月7日オープンまでの数カ月は、協議し、挫折し、再起を繰り返す慌ただしい毎日でした。一番に目指したいのは市民協働。市民が参加し、共感し、楽しむことができる場です。

高齢化の急速な進展により、30年前は3世代・4世代同居が普通だった地域で学校の統廃合が進み、子どもの声が聞こえなくなり、若者は市外に流出。あつという間の過疎化です。嘆いていても解決しないと前を向き、高齢者の居場所になるのではと期待したのが「長門おもちゃ美術館」の設立です。赤いエプロンがトレードマークのおもちゃ学芸員こそ、一つのシンボルになってほしいと考えました。

長門おもちゃ美術館は0歳から高齢者まで多世代が触れ合い、共に体験・交流する空間です。全



おもちゃ美術館外観



クラウドファンディングでキッズクルーズ船



第3回木育キャラバン in ながと

楽しいコミュニケーションを続けることが大事で、忘れてはいけない目標の一つです。過去の形にとらわれず、背伸びし過ぎず、新しい形を参加者と構築していき、輪が広がるように、もっと多くの人と一緒に進んでいきたいと思っています。木育は地域をつなぐ一つのツールですが、出来ることは無限にあります。

楽しいコミュニケーションを続けることが大事で、忘れてはいけない目標の一つです。過去の形にとらわれず、背伸びし過ぎず、新しい形を参加者と構築していき、輪が広がるように、もっと多くの人と一緒に進んでいきたいと思っています。木育は地域をつなぐ一つのツールですが、出来ることは無限にあります。

国からのお客様と交流することによって、地域の高齢者も元氣になり、豊かな非日常が生まれます。笑顔があふれる高齢者は若い世代にも影響を与え、地域にも活力が湧いてくるはずです。その夢をかなえようと、「目指せ！おもちゃ学芸員100名誕生」のプロジェクトが始まりました。

「この田舎で？」の声は聞こえないふりをし、〇〇会があると聞けばプレゼンに行き、会員は知人を誘い、チラシとネットと口コミで情報を流し、美術館のオープンにまでこぎ着けました。協力していただいた皆様に拍手喝采です。新しい形の市民参加に感謝です。開館前の総決起集会で見たおもちゃ学芸員100人の赤いエプロン姿は壮観で、感激のあまり涙が出ました。

もう一つ、「目指せ！木のたまご10000個」というプロジェクトも展開しました。小中学校などで「木のたまご」を子どもたちに作ってもらうのです。長門おもちゃ美術館の「木のプール」に、長門の子どもが作ったたまごが入りました。形も大きさも違う不ぞろいのいいとしいたまごたちです。多くのおもちゃ学芸員が学校などに出向き、児童生徒や幼児に作り方を教えながら交流を楽しむこともできました。

クラウドファンディングなどで全国の方々に協力してもらい、長門おもちゃ美術館の目玉になるキッズクルーズ船「弁天」も誕生。クラウドファンディングを初めて経験する中、ネットだけでなく、会員が人に直接話してお願いするアナログ作

戦も功を奏しました。自分たちの力で達成できた喜びはひとしおです。

引き続き未来へ

「人と木」が活動を始めて丸4年になります。長門おもちゃ美術館を木育推進の拠点施設として、ハブ機能を持たせながら様々なイベントを市民の手で行っています。おもちゃ学芸員を中心に、地域企業や学生たちも巻き込み、新しい形を生み出しています。長門型木育プログラムやものづくり体験など、発案・構想・実行には多くの市民が関わっています。文字通り0歳から100歳までが年齢に関係なく、普通に日常的に木育に関われるようなシステム作りを目指していくのが我々の使命です。

ベッドタウン、

そして帰路のサードプレイス

―博多南駅前の取り組みから―



ことば那珂川プランナー・森重 裕喬

「海の魚は、傷ついたら真水にあたりにくる。川の魚は、海水に浸る」

学生として漁村の集落調査に関わっていたとき、海に湧く真水を珍しそうに覗き込む私に、山と海を行き来する半農半漁の中年男性が教えてくれた。

あれから10年。海のないまちで駅前の公共施設と向き合う日々にあって、近ごろよく思う。私たち「ことば那珂川」が目指すのは、こういう場かもしれない、と。

「それぞれの」公共施設

平日の夕方、博多駅で300円の切符を買って新幹線に乗ると、車内は思った以上に混み合っている。景色は一気に郊外のまちと山々になり、新幹線の車両基地を前に、終点の小さな駅「博多南」が現れる。「小さな駅」と書いたが、日に150

00人が乗り降りしている。

改札を出た人々を追うと、川を流れる草舟のように同じ筋を歩くことになる。時折立ち止まって、渡り廊下の先にあるビルに入っていく人があるが、大半はバスや迎えの車に乗り込んでいく。

ことば那珂川は、博多南駅の渡り廊下の先にある駅前ビル、デッキ、ロータリー、駐輪場の4施設を那珂川市の事業として管理運営するプロジェクトだ。施設管理のプロである株式会社ファイブと、県下で先進的なエリアマネジメントに取り組む西部ガス株式会社とともに、私が属する株式会社ホーホウが企画運営を担う。市が所有するこの公共空間は、私たちがプロジェクトを始めた2年前の公募で「ナカイチ」という愛称を得てリニューアルを果たした。

潮目にあって危惧したのは、「みんなの」というお題目のもと、声の大きな人々のための施設になってまちが疲れていくこと。一歩引いて、まち

の意思決定の中で声が小さくなりがちな10〜30代を中心に、代わる代わるさまざまな人が使っている「それぞれの」公共施設を目指すことにした。そして、その鍵は「アートやカルチャー」を学び、生み出す瞬間にあるのではないか、というのが私たちの仮説だ。



博多南駅前ビル

ひと息つける湧き水に

例えば、インターネットラジオ局「NRS（ナカイチレディオシンジケート）」の取り組み。土地の特徴はどこにでも似たようなものがあるが、人はそこにしかない、という考えで始めた。1年前から、毎週20〜60代の幅広い年代のMC（司会者）が、まったく趣向の異なる発信を続けている。気がつけばこの夏には13番組になる。

ラジオカルチャーの特徴は、話し手との適度な距離にある。そのため、世代や価値観が異なる人々が楽しそうに興じる内輪話に置いていかれても、落ち着いて聞き流せる。気がつけば、ひよっとすると誤解を抱えて遠ざけ合っていたかもしれない親と子ほどの年齢のMC同士が、お互いを尊重し合って楽しくお酒を酌み交わしていたりもする。

新たな時代の流れについていけなくなってきた人々にも、旧態依然とした空気に息苦しさを感じ

ていた人々にも、ほっとひと息つける湧き水になり得るのではないだろうか。

別の角度では、しごとのよりあいという少し変わった設えのトークイベントがある。「デザイナー」や「上司」など、毎回あるテーマの当事者3人がソファで内輪話に興じる。観客は周りを取り囲んで部外者として覗き込むのだが、なんとなく知ったつもりになっていた職業の人々が、意外な悩みを抱えていたり、思わぬ楽しみを糧にしていたりする。当たり前になった話を新鮮そうに聞いてくれる場から、ゲストは見失いかけていた仕事の価値を再確認して帰り、観客は仕事に活かせる種を持ち帰る。形式が固定されがちなトークイベントというカルチャーだが、少しアレンジを加えることで、異なる習慣に暮らす人々の間に幸福な接点をもたらしている。

◆◆◆ 公共施設の民謡

アートという目線では、昨年、こととば那珂川と協働するクリエイティブチームと共に、「クジラ踊り」という民謡をつくった。地域の盆踊りが持つ、ささいな違いを包み込む懐が必要だと考えたからだ。地域の方々から聞いた土地の記憶を歌詞に、マイクを持って録音した駅前の音を曲に、ナカイチに関わる人々の話す仕草を踊りの振り付けに変えた。

海のないまちなのにクジラなのは、博多南駅前ビルのかたちを見立てたことによる。いつもの流れに乗ってはいは、なかなか気づかない。けれど、この歌を知ってはじめて、ビルを見上げた人たちが

がいた。そして、歌詞に込められた土地の記憶に触れ、踊るうちに愛着を深めていく。

ピアノと歌のみでつくられたこの民謡は今年、こととばと関わるアーティストたちのアレンジを受けて、いくつかのバージョンに枝分かれする予定である。変わりゆくうちに、何が残し、消えていくのか。去り、迎えることが長く続いていく秘訣なのだと、私たちは民俗芸能から学んだ。

◆◆◆ 子ども映画監督がゆく

こととば那珂川の現場は、20〜30代のスタッフを軸に動いている。これからまちの暮らしを担っていく世代としては、当然ながら次の世代のことが視野に入ってくる。そこでプロジェクトメンバーの西部ガス株式会社と、昨年「子ども映画ワークショップ」を開いている。

小学校4〜6年生の子どもたちが、映画監督の神保慶政さんのコーディネートで、シナリオを考え、他の参加者と話し合って、1人1本、2分ほどの短編映画を制作する。何かをつくるときには、異なる価値観との衝突や共生に出会う。それがアートの、つまり暮らしの中の共感や違和感をかたちに変えて社会と付き合うことの素養になると思っている。



NRS ラジオ



クジラ踊り



子ども映画ワークショップ

クジラ踊りと同じく、また種が芽を出し、花を咲かせるのはまだ先だが、きっとあつという間だろう。

◆◆◆ 「とてとてと」のリズムで

福岡の都心からすれば、博多南は流れを外れたベッドタウンだ。改札を降りた多くの人々にとつてみれば、ナカイチは帰路の一部だ。真水か、はたまた海の水かはわからないが、ナカイチは水の湧き出るところになりつつある。そのうち、流れが枝分かれして、少しのあいだとどまるようになるだろう。そのとき、やっと冒頭の言葉が腑に落ちるのかもしれない。

最後は、クジラ踊りで繰り返し唄われるフレーズに託したい。つぶやく程度でかまわないので、声に出して読んでみてもらえないだろうか。私たちがこの土地で泳ぐリズムがおわかりいただけるはずだ。

「とてとてと とてとてと とてとてと 繋ぐ」

花と緑に囲まれた芸術の里づくり

―大城花咲爺会の取り組み―



大城花咲爺会長

・外間 裕

花咲爺会の発足

私たちが住む大城（沖縄県北中城村）には、国指定重要文化財「中村家住宅」があり、世界遺産「中城城跡」に隣接しています。人口360人ほどの小さな集落です。戦争の被害は比較的少なく、昔の面影を多く残す地域でしたが、その風景は昭和47年の日本復帰前後の生活基盤整備によって変わってきました。

車社会に対応するための道路拡幅や台風に強い鉄筋コンクリート住宅建築に伴い、屋敷囲いがブロック塀になるなど、多くの屋敷林や石垣が壊されました。赤瓦ぶきの木造住宅が失われました。

今の活動につながるのは、村による「古城周辺歴史的景観整備事業」の実施でした。この事業は、中城城下の大城・萩道地区を対象に平成6年度から14年度まで住民参加によって行われました。

その結果、共同井戸（湧水）や池を取り込んだ複数のミニ公園ができ、琉球赤瓦でふかれた公民

館の建設と多目的広場が整備されました。

また、平成9年には村の「観光地修景緑化事業」により4000本余のランの苗が提供され区民総出で道路沿いに植栽しました。平成11年10月1日には村長と自治会長の間で「古城周辺景観協定」を締結しました。

これら一連の行政の仕掛けが、地域美化に対する住民意識を高揚させたと思われます。しかし、自治会や婦人会、老人クラブなど既存の組織は日常的に地域美化活動に手が回らない状況でした。このような流れの中で、ある酒座で地域の美化活動が話題になり、大いに盛り上がったようです。これを居酒屋談義に終わらせない知恵者がいて、後日企画書を配って相談し、55歳以上の男性で「花咲爺会」を平成11年10月24日に結成しました。

花咲爺会の活動は、男性高齢者の生きがい対策と居場所づくりという隠れた目的を持っていました。

花咲爺会の活動

花咲爺会の主な活動は、道路の草刈り清掃、草花・ラン・樹木の植栽管理、造形作品の設置などです。定例活動日は月2回、第1・3日曜日の午前中ですが、個別に活動している会員が数人います。管理する場所は、集落を通る県道146号900㍻の区間と村道の一部、村が造ったミニ公園などです。

緑を増やすために、公用地だけでなく個人の土地や屋敷にも木を植えさせてもらって成果を上げています。また、オオゴマダラやツマベニチョウの食草を随所に植え、多くのチョウが飛び交うようになりました。

露地栽培のランが道路沿いに咲いているのは全国的にも珍しく、散策している人々の目を楽しませていきます。

また、芸術の里づくりの取り組みとして、自分たちで作ったシーサーや陶芸家と彫刻家から寄贈された造形作品を設置して道路の景観づくりをしています。

作業後の楽しみはビールです。「大城喫茶店」と名づけた東屋に集まり、中城城跡を眺めながら飲むビールは格別にうまい。2、3本の缶ビールで盛り上がりホラを吹いて英気を養い、次の活動につなげていきます。

大城の地域づくり構想の策定

花咲爺会の活動は、花好きの男たちが勝手に始めたので、区民の認知を受ける必要があると考え、自治会役員会に「大城の地域づくり構想」を提案し、平成13年の区民総会で決定してもらいました。



大城花咲翁会のメンバーら



県道沿いに設置された彫刻



道端に咲くランの植栽

大城の地域づくり構想は、「花と緑に囲まれた芸術の里づくり」を基本理念として、県や村が取り組むべきこと、自治会および諸団体や区民が取り組むべきことなどを定めています。県道沿いには彫刻を設置して新しい景観をつくり出すこと、わが家は芸術品運動を推進することなどが定められています。花咲翁会もその一翼を担うべく区民の共通認識が得られ活動ができるようになりました。今では、大城の風物詩となっている梅雨明け後の満月の頃に開催している「ムーンライトコンサート」（平成14年〜）と、地域全体を美術館と見立てて芸術の秋に開催している「スーパージグワ（路地）美術館」（平成15年〜）も花咲翁会のアイデアから生まれ、平成19年までは自治会との共催で

実施していました。20年からは自治会の単独開催になっています。

美の中を歩く

大城の地域づくりは応援団の協力によるものが多い。芸術家、学者、文化人、地域づくり関係者、園芸業者など多くの方々のおかげです。特に、平成16年から沖縄県立芸術大学にも地域づくり支援に関わってもらい、区内の彫刻数は45に増えました。地域づくり構想で目標とした彫刻のある景観が形づくられてきました。

が区民の地域を愛する気持ちを醸成してきました。また、男性高齢者の生きがい対策と居場所づくりもうまくいっていると思います。

活動を始めて20年がたち、大城は地域全体がオープンガーデンと野外美術館のようになりました。沖縄ふるさと百選第1号（沖縄県）、日本の歩きたくなる道500選（日本ウォーキング協会）、新日本歩く道紀行「文化の道」（新日本歩く道紀行百選選考委員会）、第6回住まいのまちなみ賞（住宅生産振興財団）、美ら島おきなわ花と緑の名所100選（沖縄県）などにも選ばれています。

アメリカ先住民ナバホの人たちに「美の中を歩く」という美しい言葉があります。これを地域づくりの合言葉に加えて活動していきたいと思っています。

サードプレイスの都市的側面と今日的課題

— コロナウイルスの影響を乗り越えて —

はじめに

街中のカフェで人々が集い刺激や新しい学びを得る。住宅街の中にある coworkingスペースでテレワークにいそむビジネスマンやプロジェクトを立ち上げるフリーランスがいる。大学にはライニングコモンズが設けられ、学生が地域のアクティブな人たちや社会で活躍する卒業生とともに、新しいネットワークを構成しようとしている。図書館が、繁華街のスナックが、駅ナカの片隅に、と生活の中にこれまでとは異なる「都市の装置」が機能しつつある。都市の中で何気なく設けられるテーブルやベンチが、行き交う人のハブとなり新しい交流や出会いを生み出す、さらには自己の能力を高める場として活用されるようになってきた。場であり機能であり、その魅力は一樣ではない。ただ始まりはそこで何かが起こる、何かが始まる

というワクワク感や、自分がそこに居てくつろいでいいというリラクゼーションの感覚である。その場が人々の取り組みにより新たな求心力を得て、別のミッションが立ち上がる。サードプレイスというのはつかみどころのない、しかし現在の都市における大きなターニングポイントとなる場の出現と理解するのがよい。

本稿では、サードプレイスの都市的側面を考察するとともに、今日的な課題としてコロナウイルスの感染拡大によってサードプレイスの状況も大きく変わろうとしていることから、末尾にてその部分に触れながら「new normal」とサードプレイスの関わりについても指摘したい。

国土計画における

サードプレイスの意味

サードプレイスは都市や国土の姿を変えようとしている。国土交通省の「国土形成計画」では「知



白鷗大学経営学部教授

● 小笠原 伸

筆者プロフィール

小笠原 伸氏
(おがさわら・しん)

早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、同大学院理工学研究科建設工学専攻修士課程修了。武蔵野美術大学助手などを経て現職。専門は都市戦略、地方創生、新産業創造。中部圏のロボット産業振興プログラムに携わり、国土形成計画に知恵の場や知的対流拠点等「熱源」の必要性を指摘。茨城県結城市まち・ひと・しごと創生推進会議などで助言を行う。論文に「サードプレイスと都市との関係」(アーバンアドバンス)、共著に「ソーシャルメディア論」(青弓社)など。



国土計画シンポジウム 2019

「対流拠点」という概念を提唱し、様々な政策や市民によるイノベーション、地方創生などの多様な取り組みが生まれることを期待している。2017年に国土交通省国土政策局が発表した「ローカル版『知的対流拠点』づくりマニュアル」では、知的対流拠点とは「地域発イノベーションを創出するためには、活用する地域資源やその取組内容に応じて、自治体や地域内の事業者、住民、大学、研究機関、金融機関等を中心とする多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合って、実際の活動に昇華させる『場』」と記されており、まさにサードプレイスそのものである。

前述のマニュアルでは、知的対流拠点に新しい施設を整備する必要はなく、既にある施設や空きビルなどのストックの有効活用が指摘され、活動主体による会合等を通じたネットワークの場合もあるとされている。知的対流拠点づくりは地方自

治体が主導して行う必要もなく、多様な活動主体のおのおのが地域資源を活かした新たな活動に価値を見だし、その活動が継続される地域づくりであるとされており、地方自治体を取り組みを先導する場合もあれば、地方自治体が事業者、大学等の活動を側面的に支援する場合もあり、どちらの場合にも活動主体間のコーディネート役が期待されるということである。

つまりは、場の形式や運営のスタイルを問わず、知の活用という観点から自由闊達な議論や活動が行われる実質的な場であることが大切である。

2018年7月には「コワーキングスペースサミット」を国土交通省、ヤフーと白鷗大学が共催し、全国のコワーキングスペースを運営する多様なセクターの経営者から直接的な意見を多数伺うことができた。

2019年3月の国土計画シンポジウム2019「Tokyo-Osaka-Fukuoka INNOVATION RELAY」では、「国土計画における知的対流拠点の重要性について」をテーマとし、都市における新しいインフラとしての交流機能をサードプレイスが担うという理念についてパネリストと討議した。これは、日本の国土計画においてサードプレイスが地方都市の新しい能力を発揮してゆく拠点として稼働し始めるという提言である。

知的対流拠点の概念が都市や国土を変えようとする中で、自ら動く人々を地域が長い時間をかけてどのように育成し、持続的な仕組みに昇華できたかは、これまでの各地域の取り組みの結果でもある。都市の魅力な風景は、人的ネットワークを尊重し多様性を愛でる文化に依存しているともいえる。

サードプレイスの事例と

多様な主体が取り組む共創の場づくり

2017年に茨城県結城市と結城商工会議所、ヤフーと白鷗大学が連携し、TMO結城により「Coworking & Café yuinowa」を結城市中心部の呉服店跡にリノベーションを施し設置した。yuinowaのウェブには「住む場所や働き方、暮らし方も様々な人が日常的に集うことができる場所。考えや立場が異なる人を結び繋ぐことで、新たなアイデアを見つけたり、地域に必要な仕事やコミュニティの輪を広げていくための拠点となることを目指しています」とある。そこには、地元のクリエイターらが中心となり「結い市」などの取り組みで北関東でも注目を集めてきた「結いプロジェクト」のメンバーが運営者として重なる。かつては結城紬の生産で知られた結城市も、現在は街中に活況感を見いだすことは難しい。その中で、街中のコワーキングスペースに人々が集い交流することで活路を見いだそうとしている。yuinowaは、自治体が地方創生予算を得て設置するも、基本的な運営は地元の市民の手によるものであり、様々な活動拠点としての役割を得ている。

2019年には、白鷗大学小笠原ゼミナールの学生とともに地元高校生と看護専門学校生に参加してもらい、結城市総合計画市民会議をyuinowaにて開催した。市役所の会議室や地元の公民館は多くの若者にとって決してアクセスしやすい環境ではない。地域が多様性を保ちながら若者の意見を聞くこうとするには、こういう地域のサードプレイスに市役所関係者が出向いて行くくらい



yuinowaにて開催した
結城市総合計画市民会議



JR 東日本による STATION_WORK の
取り組み (JR 新宿駅新南口)

の発想の転換を行わねば難しい時代である。その点では、年齢やその他の属性、利害関係を超えた人々が集える場があるのは地域的には大変頼もしいものである。

yuinowaのような活動事例が出てくる一方で、現実にはサードプレイスを自称するものの、人の集わぬ空き室同然の「がらんどう」という空間が各地で発生していると聞く。コワーキングスペースを設置したい自治体から助言を求められることもあるが、再開発ビルの一部をサードプレイスと銘打ったから交流が生まれるとするのは軽率である、と返答している。交流の場であり共創の空間というサードプレイスは、運営のソフトウェアに難儀する事業者も出てきているのが現実である。

都市の場づくりを支えるソフトウェア

サードプレイスの機能を都市内に設ける例として、大手民鉄によるテレワークやコワーキングスペース設置の取り組みがある。カフェスタイルのみ

ならず、改札内外の小さなハコ型シェアオフィスをご覧になった方も多いだろう。首都圏の通勤通学需要に応えるべく輸送力増強に努めてきた大手民鉄やJRが、どうして新しい都市の場づくりに関与するようになったのかは、ラッシュアワーのオフピークを図ることが理由に挙げられることが多い。ただ、そこにあるのは社会における多様な働き方の実現という側面が大きい。働き方改革が進む中で、通勤列車に揺られて都心まで通う習慣が変わる可能性が出てくるならば、鉄道会社はその価値を見いだすべくターミナルや途中駅に新しい役割としてサードプレイスを設けるのは理解できる。

鉄道会社の取り組みが事業者としてダイナミックスを伴っているのは、気づきと行動の問題である。これからの時代に鉄道は都市のインフラとして利用客に何を求められてゆくのかを考えると、人々の交流や出会い、価値創造の役割や場所として活かされるためには、この社会が多様性や寛容性を十分に発揮できることが前提となる。

このような変化を見ると、若者が大都市へ流出

する中で大きな変化を遂げられない地域には耳の痛い話であろう。街中のにぎわい創出や多様な人々の交流を自ら創出できないならば、サードプレイスを設けて地域振興をするというロジック自体が陳腐なものとなる。変わるべきはその地域の体質や思想そのものであり、サードプレイスと銘打って様々な交流施設を設置しても、地域として新しさや利発さに価値を置けなければ実際にはその機能は活かしきれずに閑古鳥が鳴くことにもなりかねない。

コワーキングスペースサミット2018においては、その運営主体は様々でありその目的すら組織ごとに大きく異なるという話題が出てきた。自治体が地域振興を狙って設けたり、大都市部であれば民間事業者がコワーキングスペースの経営について交流を高めつつ黒字化を目指せるなど、多くの事業者が参加して多様な空間が出現してきていたのが、ここ最近のサードプレイスをめぐる状況であった。しかし、その状況を激変させることになったのが、新型コロナウイルス感染症の広がりである。

コロナウイルスの時代とサードプレイスと都市

在宅勤務が強いられたことで結果的にテレワークを実現してしまった一方、「3密」を引き起こしかねぬサードプレイスの利用が各地で難しくなり制限される事態に陥り、地域や自治体は大変化を急激に求められることとなった。コロナ禍からの回復後に地方の時代が来るという待望論もあるようだが、状況はそう甘くない。敵失は永続する

ものではない。

「new normal」と呼ばれる新しい生活様式を、私たちはどのようにサードプレイスの近未来に編み込むことができるのだろうか。創造都市のあり方としては、都市の多様性は重要性を増してゆくだろう。社会のスタンダードが変わる時期に、我々はどこまで寛容な社会を作り出すことができるかを愚直に考え実行してゆくことである。その解はカタログに載っているわけではなく、我々が一からその関係性を考え直さねばならない。サードプレイスの機能と場を都市に設ける重要さは持続しつつ、都市に暮らす人間像の再構築を行うことが求められている。その思慮なしには安易に「ポストコロナ」におけるサードプレイスと都市を語ることは難しい。

ひとつの安心を皆さんに提供しておきたい。鍵は「Society 5.0 x 3密回避」である。コロナウイルスで私たちの社会の進む方向性はむやみに転換するわけではない。Society 5.0にきちんと向かい合おうという人々はこれまで



yuinowaにて行われる「結城むすびめし」の取り組み
(画像提供：結城商工会議所)

多くなかった。パンデミックによる社会の混乱は、テクノロジーを適切に用いて都市の交流や多様性を保持してゆけば十分に乗り越えられるものである。刺激的であり気軽さや楽しさを伴う都市生活やその交流はこれからも重要性を増してゆく。

サードプレイスの機能やつながりは、SNSやオンライン会議機能で代替的経験を提供することができる。IoTやAIなどを使いつつ交流機能を確保してサードプレイスが持つ魅力と自由闊達に議論できる機能を適切に発信してゆくことである。インターネットは今回のコロナ禍の中でも多様な出会いや交流、リラクゼーションを与えてくれている。一例として、ヤフー本社内のオープンコラボレーションスペース「LODGE」ではVRコンテンツを作成してバーチャル空間を整備する試みを始めている（「バーチャルLODGEを作って公開しました」<https://note.com/lodge/n/a1a4a0c057b>）。素早い知的対流拠点はテクノロジー活用で多くの対応に動いている。

サードプレイスでは顔を合わせて出会いや交流を図るものと思ひ込む方々もおいでであらうが、それは可能性の一部である。交流や知的対流を創出する精神こそが必要であり、都市における新しい交流を生み出す人々にとってリアルでもネット上でもすべきことは変わらない。コロナウイルスによって衰退してしまうほどサードプレイスはやわではないのだ。

本稿をお読みの方はSociety 5.0がサードプレイスと都市を変え

るとお思いであつたらうか。むしろ実際には、これまでの活動を徹底して継続し改善することにほかならないのだ。サードプレイスはリアルかネットかではなく、理念はそのままでもどちらも重視し、求められることを適切に対応してゆけばいい。そして、テレワークの恩恵が薄い仕事の領域までもICTなど先端技術でどう支援してゆくのかを考えることがサードプレイスの社会を支える存在意義であると考え、サードプレイスによる新しい場の創出とそのデザインを追求する必要がある。

前述の結城市では、コロナ禍で苦境の地元飲食店を支援すべく「結城むすびめし」という仕組みを設けテイクアウトランチの共同販売を始めた。サードプレイスに集う人々が課題解決に動き地域を持続させる事例である。yuinowaにて弁当を販売したところ盛況で客があふれたため、結城商工会議所に場所を移し規模を拡大、さらにネットでのクラウドファンディングも立ち上げ、5月末まで活動を行った。

「仕事人が人を呼び、人が仕事を呼ぶ」というのは、まち・ひと・しごと創生本部の名言であるが、こういう事例を見るとサードプレイスと人との好循環が生まれつつあるのを感じる。地域の人材育成や新しいサービスを生み出すことに補助金を出してゆくよりは、むしろ雑多な議論のできる場を整備し、そこに集って行動に結びつけてもらう重要さが伝わる。新たな知恵を生み出す、稼働性の高いサードプレイスのある街の風景が日常を書き換えつつある。「new normal」とは未来の預言書のような難解なテキストであるとは限らない。すでに地域の中にその文脈は生かされているともいえる。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、
みなさまの豊かな暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。